計画対象年度	平成	30年度				事務	事業評価ミ	/ ─ }		
事務事業名			奉	效育指導	事業(』	事業類型	管理・運営			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令義		教育諸学校の教科用図書の無償に関す
」	云可	01	10	01	03	04	政策経費	11以12处1公丁	る法律	聿
	6. 豊かな学びと創造のまちづくり								対象	対象
総合計画体系	(1) 学村	交教育の	充実					市民協働		行政主体
松石可四件术	1 学校	1 学校教育								学校教育課
	③教育内								等 ——	教育指導室・学校教育担当
事業期間	継続	(左	三度~)				-		

現状把握の部(DO)				
【目的】				【関連事業】
教師用指導書の充実				無し
【期待される効果】				【対象者】
教師用指導書等を整備することにより、児童生	徒の学力向上につながる	00		市立小中学校在籍児童生徒
				及び教職員
【全体概要】		【特記事項】		
指導用教科書等の整備		平成31年度以降、順次、	教科書改訂に伴う	が指導用教科書の
		整備が必要		
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度	 事業内容】	【会和元	年度 事業内容】
(無し)	・ 小学校 「道徳」 教師 F			教師用教科書の整備
	・小学校「道徳」教師月			教師用指導書の整備
	特別支援学級教師用其	旨導書の整備	•特別支援学級教	師用指導書の整備

■ 事業質															
			Н2	9年月	Ę			Н	30年度				R01	年度	
財 国 庫 支 出	金					0					0				0
	金					0					0				0
源 自 主 財	源					0				2, 59	6				1,805
歳入計(千円)					0				2, 59	6				1,805
節(番号+名称)	金~	額	(1	- 円)	金	額	(千	円)		金 額	į (千	円)
11 需用費 18 備品購入費						0				29	2				594
18 備品購入費						0				2, 30	4				1, 211
歳															
出															
内															
訳															
										0.50					
	4)	VI 4규코 M	. that:			0	714-4-1-3	hthe shore		2, 59		14 × 10 = 1 (0/1	24.	00 1	1,805
(参考)	当初予算	4額			0	当初予	昇額		2, 64		申び率(%)	次	-30. 4	
職員人工	数					0.39				0.3					0.38
	B)					, 005				2, 85					3, 004
総 事 業 費 (A) + (B)				3	, 005				5, 45	3				4, 809

種類	指標名	単 位		H29年度	H30年度	R01年度
	教師用指導書の整備	回/年	目標	0.00	1.00	1. 00
活動	教科書改訂にともない教師用指導書を購入、各校に配備		実績	0.00	1.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	改訂済み教科書内容の各授業への反映	校	目標	0.00	8.00	3. 00
成果			実績	0.00	8.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部(SEE)

HI	IIII 4 > HIA (000)	
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている □見直す余地がある 【理由】 指導書の導入により、教職員の資質向上、指導力の強化につながる。
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 教職員の能力向上により、児童生徒の教育に結びつく事業であるため。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 教職員の働き方改革の推進により、さらなる教職員の能力向上が期待できる。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 児童生徒の学力向上に影響が生じ、また、教育内容の低下を招くため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない □統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業は無い。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■事業費の削減余地がない □事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がない □人件費の削減余地がある 【理由】 他市町村の同様に教科書改訂の都度、指導書を整備しており、必要不可欠であるため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である □見直す余地がある 【理由】 指導書の整備による学力の向上は、児童生徒すべてが受益者であるため。

- 4	今後の改善万東や万回性			
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	他市町村の同様に教科書改訂の都度、応が必要。	指導書を整備しており、	児童生徒のためには継続した対
性				
	- 1 次評価(1 次評価者として判断した今後 - □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■) 記入者:岩井雄-	一郎
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行 教職員の授業力向上を目指すため継続した			
_	2 次評価(2 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ) 記入者: 田崎守-	_
	担当部長としての意見・考え方(1次評値 教職員の授業力向上を目指すため継続した			

計画対象年度 平成30年度 事務事業評価シート												
事務事業名			指導	指導主事設置事業(政策) 事業類型 村					相談・指導			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	事業 要求区分 根拠法令 ^地		地方教育行	政の組織及び運営に関する条例		
J´ 异 代 目 	云司	01	10	01	03	09	政策経費	似拠伝节				
	6. 豊かる	な学びと	創造の	まちづく	(り			総合計画	対象	対象		
公人 到兩 从 页	(1) 学	校教育の	充実					市民協働		行政主体		
総合計画体系	1 学校	教育						+0 1/ ≥m 157 /	**	学校教育課		
	③教育内	容の向し	Ŀ					─担当課係给	于	教育指導室		
事業期間	継続	(年度~)								
現状把握	の部(D	0)										
【目的】										【関連事業】		
市内小中学校教	数育水準の	の向上								無し		
【期待されるタ	动果】									【対象者】		

市立小中学校在籍児童生徒

及び教職員

 【全体概要】
 【特記事項】

 ・教職員研修の実施
 無し

・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るた め外部講師によるモデル授業等の研修を実施

教職員の資質向上や指導力強化が見込まれる。

・教員向け「学校防災研修」

【平成29年度 事業内容】

・教職員研修の実施
市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師による
モデル授業等の研修を実施(国・算)
・教員向け「学校防災研修」講師謝礼

【令和元年度 事業内容】
・教職員研修の実施
市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師による
モデル授業等の研修を実施(国・算)
・教員向け「学校防災研修」講師謝礼

	■ 事業質																								
									I	H29年	连度				ŀ	I30年	度					R01년	F度		
財		国	庫	支	出		金						0						0						0
		県	支		出		金						0						0						0
源		自	主		財		源						80						103						108
	歳	入	計	(千	円)						80						103						108
	1	節(番号	子 +	名	称)	金	額	(千	円)	金	額	(千	円)	金	額	(千	円)
	08 幸	设賞費											80						103						108
歳	-																								
出																									
内																									
訳																									
	-UE-	H	⇒ 1 /	7 II	1 \	/ ^	. \						00						100						100
-	歳		計 (· 参	千 円) =±z.	(A	1)	717 711 Z	th day				80	사건	太太 中生				103	14 × 10 34	(0/)	241	4 0		108
	HOSEL	 員		Į.	考一		<u>)</u> 数	当初子	'昇領				108	当初予	早報				108	伸び率	(%)	決	4. 8	5 予	0.00
	職			人 #	工								. 18						. 14						0.14
	職		人 #	件	費		B)						387						053						, 107
	総	事	業	₹ (A	.) +	- (В)					1,	467					1,	156					1,	, 215

種類	指標名	単 位		H29年度	H30年度	R01年度
	授業力向上を図る研修の実施	回	目標	2.00	2. 00	2. 00
活動	授業力向上を図るための研修会を実施する		実績	2. 00	2.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	教職員の資質向上や指導力強化が推進された学校数	校	目標	11.00	11.00	11. 00
成果			実績	11.00	11.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

HI	IIII 4 > H (CODD)	
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている □見直す余地がある 【理由】 外部講師による研修は、教職員の資質向上、指導力の強化につながる。
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 教職員の能力向上により、児童生徒の教育に結びつく事業であるため。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 研修等の内容を検討することで、さらなる成果向上の余地がある。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 児童生徒の学力向上に影響が生じ、また教育内容の低下を招くため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業がないため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■事業費の削減余地がない □事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある □人件費の削減余地がある 【理由】 教員向け研修(国語・算数)については最低限の年1回であるため、削減余地は無い。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 教員向け研修により教育内容が向上することで、児童生徒すべてが受益者となる。

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	働き方改革による教職員の負担軽減を考慮 していく。	(しながら、より効果的な授業力向上等の研修を検討
1	次評価(1次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■	の事務事業の方法性(改革・改善策)) ■継続(■見直し □現状維持)	記入者: 岩井雄一郎
TIN	改革・改善の具体的内容(改革案・実行 教職員の授業力向上を目指すための研修内		
2	2次評価(2次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■		記入者: 田崎守一
	担当部長としての意見・考え方(1次評値 数職員の授業力向上を目指すための研修内		

計画対象年度 平成30年度 事務事業評価シート													
事務事業名				教育相談	事業(i	政策)		事業類型		委員会・審議会等			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かする	みがうら市いじめ防止等に関する条例			
プ 算 代 日	云町		10	01	03	11	政策経費	似拠石市					
	6. 豊かな学びと創造のまちづくり								対象	対象			
総合計画体系	(1) 学	(1) 学校教育の充実								行政主体			
総百百四半末	1 学校	教育						担当課係領	44	学校教育課			
	④教育相	④教育相談の充実								教育指導室			
事業期間	継続	(:	年度~)		-							

現状把握の部 (DO)									
【目的】				【関連事業】					
市内小中学校教育水準の向上				無し					
【期待される効果】				【対象者】					
・いじめ防止に係る体験型研修(CAPいばらを認識してもらえ、いじめ件数の減少が期待で	であるということ	市内小中学校在籍児童生徒及び教職員							
で 100mm してもりた、 (・しゅ) 一致 (・) 100 11 11 11 11 11 11	G Ø			火い牧権員					
【全体概要】 【特記事項】									
・児童生徒、保護者、教職員を対象としていじ る体験型研修(CAPいばらき)を実施	め防止に係	H29にいじめ防止に係る)」から移行	系る研修が「指導主事設置事業(政策						
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度	事業内容】	【令和元	年度 事業内容】					
・児童生徒、保護者、教職員を対象とし ていじめ防止に係る体験型研修を実施	・児童生徒、保護者、ていじめ防止に係る体験	養者、教職員を対象とし 系る体験型研修を実施							
(小4、中1、教職員、保護者)	() () () () () () () () ()		() () () () () () () ()	TOTAL COMME					

	ザク	未貝																					
									I	H29年	度			I	H30年	度				R01年	F度		
財		玉	庫	支	出		金					0					0						0
		県	支		出		金					0					0						0
源		自	主		財		源					1,007					918						937
	歳	入	計	(千	円)					1,007					918						937
		節(番	号 -	+ 名	称)	金	額	(千	円)	金	額	(Ŧ	円)	金	額	(千	円)
	01	報酬		-								38					30						38
	08	報償費旅費										960					880						890
	09	旅費										9					8						9
歳																							
出																							
内																							
.																							
訳																							
''																							
	歳	出	計 (千	円)	(/	4)					1,007					918						937
	(<u>参</u>	'	考	, ,)	当初子	·算額			1, 053	当初子	算額			1,007	伸び率	£ (%)	決	2.06		-6. 95
	職	員		人	I.		数	1 1/3 3	21 HX			0.00	1 100 1	21 H2K	-1		0.00	11.01	1,07	<i>-</i> \	3.00		. 17
	職		人	件			B)					0					0.00						344
	総				A) +		B)					1,007					918						281
	darry	7"	/r J	× (4.1	' (. .	1				1,001	1				010					۵,	-01

種類	指標名	単 位		H29年度	H30年度	R01年度
	いじめ防止に係る研修(CAPいばらき)の実施	旦	目標	28. 00	25. 00	25. 00
活動	いじめ防止を図るため、市内の小中学校で研修会(小4、中1、教 	員全体)を実施する	実績	28. 00	25. 00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	いじめの認知件数	件	目標	340.00	306.00	645. 00
成果	※H27から、国の指導により軽微なこと(少しでもいやな気持)でなった	も計上することに	実績	135. 00	713. 00	0.00
指標		件	目標	340. 00	306. 00	645. 00
		実績	135. 00	712. 00	0.00	

評価の部 (SEE)

14.1	III - HI (~22)		
目的妥当	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている 【理由】 いじめ対策を講じることにより児童生徒の	□見直す余地がある D健やかな成長につながる。
2妥当性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か。	【理由】	□見直す余地がある 進者が連携して対応していく必要があるため 。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 常に変化しているいじめの実態について、 も常に検討していく必要がある。	■見直す余地がある 柔軟に対応していく必要があり、その対策について
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 児童生徒の安全・安心な学校生活を維持す	□影響がない するために不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業がないため。	□統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■人件費の削減余地がない 【理由】	□事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある 要最低限の委員会や講習会を実施している。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	【理由】	□見直す余地がある 生徒の安全・安心な学校生活を維持することができる

/-	が後の改善万策や万同性										
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	常に変化しているいじめの実態について、適切かつ迅速に対応していく。									
	1 次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者:岩井雄一郎										
_	□終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続(□見直し ■現状維持)										
1	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) いじめ対策については、行政・学校・保護者間での連携を密にしながら、適切かつ迅速に対応していく。										
2	2 次評価 (2 次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 田崎守一 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続(□見直し ■現状維持)										
	担当部長としての意見・考え方(1次評値 いじめ対策については、行政・学校・保証	m者と同じ場合も記入) 隻者間での連携を密にしながら、適切かつ迅速に対応していく。									

計画対象年度	平成	30年度				事務	事業評価:	ンート				
事務事業名			英語技	旨導助手	設置事業	業(政策)		事業類型		業務委託		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教	で有行政の組織及び運営に関する法律		
	云印	云司 01	10	01	03	14	政策経費	似拠伝节				
	6. 豊かな学びと創造のまちづくり								対象	対象		
総合計画体系	(1) 学校教育の充実									行政主体		
総百司四半米	1 学校表	教育						│ │ 担当課係等	žr .	学校教育課		
	③教育内	③教育内容の向上								教育指導室・学校教育担当		
事業期間	継続	(年度~)								
現状把握の	の部(D	0)										

総合計画体系 1 学校教育		担当課係	4	学校教育課				
③教育内容の向上		担当硃馀。	教育指導	掌室・学校教育担当				
事業期間 継続 (年度~)								
現状把握の部(DO)								
【目的】				【関連事業】				
ALTを活用した英語授業の充実、国際理解教育の充実 (中学生の英語科授業、小学校の外国語活動における児童生徒の習熟度の向上を始め、国際理解学習の充実を図る)								
【期待される効果】				【対象者】				
ALTを活用した英語授業を充実することによ	り、実践英語の理解、国	国際理解教育の充実が其	持できる。	市立小中学校在籍児童生徒 及び教職員				
【全体概要】								
英語科授業、外国語活動における実践英語の理理解教育における教育の充実を図る。	性解、国際	中学校は、各校1名の配置とするが、千代田中配置のAL Tは、下稲吉中兼務とし、授業活用の学校差の解 消を図る 財源:地域づくり基金						
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度	事業内容】	【令和元	年度 事業内容】				
業務委託によりALTを小学校、中学校 へ配置	業務委託によりALT	を小学校、中学校	業務委託によりA 置	LTを小・中学校へ配				
中学校各校1名(3名)	中学校各校1名(3名)		1	名)、小学校(3名で8				
小学校(2名) *小学校は2名で8校を担当	小学校(2名) *小学校は2名で8校: 	を担当	校担当) ※H31から英語義務 3年生~)により1名	務化の全面導入(小学校 G増				

R01年度 0
0
0
23, 544
23, 544
(千円)
23, 544
23, 544
決 21.11 予 12.74
0. 25
1, 976
25, 520

種類	指標名	単 位		H29年度	H30年度	R01年度
	英語指導助手の確保	人	目標	5. 00	5. 00	6. 00
活動	ALTの確保		実績	5. 00	5. 00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	外国語によるコミュニケーション能力向上(小・中学校)	校	目標	11.00	11.00	11. 00
成果			実績	11.00	11.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている □見直す余地がある 【理由】 言語・文化に理解を深めるとともに、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成 することで、教育内容の向上につながる
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 指導要領の改訂により外国語教育の充実を推進しているため、学校においても外国語教育の拡充が必要となるため
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 授業の内容を検討することで、英語のコミュニケーション能力の向上が期待できる
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 令和元年度から小学校で英語が教科化となるため、ALTは今以上に必要な存在となることが 予想される
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない □統廃合・連携ができる 【理由】 英語科授業の指導の充実を目的にALTを派遣しており、学校の授業の一環で行っているた め
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	□事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない □人件費の削減余地がある 【理由】 業務発注方法の検討により事業費の削減余地があると考える
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である □見直す余地がある 【理由】 英語教科がある中学校を主としているが、児童生徒全体が受益者である

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	令和元年度から小学校でも英語教科化になるため、ALT配置の継続は必要								
1	次評価(1次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■	の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者 : 岩井雄一郎 ■継続(□見直し ■現状維持)								
,	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 小学校からの英語の義務化に対応できるよう、継続することが必要。									
2	2次評価(2次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■									
	担当部長としての意見・考え方(1 次評値 小学校からの英語の義務化に対応できる。									

計画対象年度 平成30年度 事務事業評価シート												
事務事業名			教育	 推進団体	設置事業	業(政策)		事業類型		補助事業		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かする	みがうら市補助金等交付規則		
	五川	01	10	01	03	21	政策経費	1以1处1五 17				
	6. 豊かな学びと創造のまちづくり								対象	対象		
総合計画体系	(1) 学村	交教育の	充実					市民協働	民協働 行政主体			
松石可四件术	1 学校	教育						 担当課係令	*	学校教育課		
	③教育内	③教育内容の向上							于	教育指導室・学校教育担当		
事業期間	継続	(年度~)								

現状把握の部(DO)				
【目的】				【関連事業】
教育水準の向上、教職員の資質向上				無し
【期待される効果】				【対象者】
全体及び各教科分野での教育水準の向上を図る	ことができる。			市立小中学校教職員及び在
				籍児童生徒
【全体概要】		【特記事項】		
市の教職員で組織する「かすみがうら市教育研	究会」の	論文発表会、学校運営研	F修会、教育講演会	会、研修発表会な
活動(各種事業)への補助		どの開催への助成		
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度	事業内容】	【令和元	· · · · · · · · · · · · · · · ·
市教育研究会への補助	市教育研究会への補助		市教育研究会への	, .
· 市教育研究会補助金(論文発表会、学	・市教育研究会補助金	7 7 1 24 4 7 1	• 市教育研究会補	
校運営研修会、教育講演会、研修発表会など)	児童生徒音楽発表会が記録会の実施運営補助		児里生使育栄発記録会の実施運	表会及び小学校陸上 党補助
・児童生徒音楽発表会及び小学校陸上	『『いかなり大心足音音』	77	山外云ッ大旭座	
記録会の実施運営補助				

	₽∌∌	長負'																						
]	H29年	F度				H	I30年	度					R01⁴	丰度	
財	-	玉	庫	支	出	1	金						0						0					0
		県	支		出		金						0						0					0
源		自	主		財		源					3, 1	.00					3,	056					3, 100
	歳	入	計	(千	円)					3, 1	.00					3,	056					3, 100
		節 (番 -	号 +	- 名	称)	金	額	(千	円)	金	額	(千	円)	金	額	(千	円)
	19	負担金、	補助及	び交	付金							3, 1	.00					3,	056					3, 100
歳	ž																							
出	1																							
内	1																							
訓																								
-	-415-	r I r	⇒ 1 /	- -	TI \	, .							0.0						050					0.105
-	歳	出		千 F	円)	(A	<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	717 2-11 -2	hehe dere			3, 1		가 무리 그	htt hat				056	/	2 (0/)	24.	1 40	3, 100
-	TIPED.		参		考一)	当初子	'昇額			3, 1		当初予	昇額				100	伸び率	1 (%)	決	1. 43	
-	職			人	工		数						07						. 07					0.04
-	職	員	人	件	費		B)						540						527					317
	総	事	業	堂 (/	4) -	+ (В)					3, 6	540					3,	583					3, 417

種類	指標名	単 位	-		H29年度	H30年度	R01年度
		回		目標	2.00	2. 00	2. 00
活動	教材研究や授業実践研究に取り組む学校の指定及び実施		5	実績	2. 00	2. 00	0.00
指標				目標	0.00	0.00	0.00
			5	実績	0.00	0.00	0.00
	教育研究による教育水準が向上される学校	校	F	目標	11.00	11.00	11. 00
成果			9	 美績	11. 00	11.00	0.00
指標			F	目標	0.00	0.00	0.00
			5	実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている □見直す余地がある 【理由】 教職員で組織された「教育研究会」で各種の事業を実施しており、いずれも児童生徒の教育に 密接な関わりを持つ内容であるため教育内容の向上につながる。
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 教育研究会を構成する市内小中学校教職員が、各種研修を実施し授業実践、教材研究に取り組み、市の教育水準の向上を図るため。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 研究、研修の推進を図りながら、学校間や教職員等で連携していく必要がある。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 児童生徒の教育に密接に関わりを持つもので、廃止により教育内容の低下が懸念される。今後 も時代のニーズ等に対応するため、指導方法・内容の研究・研修を継続的に実施する必要があ る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない □統廃合・連携ができる 【理由】 他補助事業「進路指導補助金」「中学生部活動補助金」とは、実施主体が異なるため統廃合することはできない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	□事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がある □人件費の削減余地がある □人件費の削減余地がある 【理由】 学校間や教職員等でより連携を図り、研修に取り組むことにより、効率的な運営ができる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 教育講演会、研修会、研究会等を全体及び各教科分野で実施し、教育水準の向上を図っている。

~	デ仮の以音力水や力同性		
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	各教科の指導内容の充実や教育水準の向上	が図れるよう、研修体制の充実を図ることが必要。
-	し次評価(1次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■	の事務事業の方法性(改革・改善策)) ■継続(□見直し ■現状維持)	記入者: 岩井雄一郎
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行 教育水準の維持・向上を図るため、学校間		
2	2 次評価(2 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■		記入者: 田崎守一
	担当部長としての意見・考え方(1 次評値 各事業の申請内容を精査し、効果的な補助		

計画対象年度	平成	30年度											
事務事業名		中学校部活動支援事業(政策) 事業類型								補助事業			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみがうら市補助金等交付規則				
」	云可	01	10	01	03	23	政策経費	似拠石市					
	6. 豊かれ	な学びと	:創造の	まちづく	り			総合計画	対象	対象			
総合計画体系	(1) 学村	交教育の	充実					市民協働		行政主体			
松口可四件术	1 学校	教育						 担当課係等	<u>ن</u>	学校教育課			
	③教育内	容の向	L					担当床床。	学校教育担当				
事業期間	継続	(年度~)									
現状把握	現状把握の部 (DO)												
【目的】										【関連事業】			
中学生の競技意	気欲の向_	上、心技	体の教	科及び協	弱調性の	育成		·		無し			

現状把握の部(DO)		
【目的】		【関連事業】
中学生の競技意欲の向上、心技体の教科及び	岛調性の育成	無し
【期待される効果】		【対象者】
部活動の円滑化を図り、部活動を通じて生徒の	D健全育成を図ることができる。	市立中学校在籍生徒 市中学校体育連盟
【全体概要】	【特記事項】	
部活動運営の円滑化を図り、部活動を通じて		
健全育成を図るため、各種大会会場への生徒	谕送/市中学	
校 総合体育大会及び総合体育大会新人戦の開催	(由休浦站	
助)	(下序连州	
全国大会・関東大会へ出場補助		
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
・部活動において大会へ出場するため の生徒輸送費(バス借上料)	・部活動において大会へ出場するため の生徒輸送費 (バス借上げ料)	・部活動において大会へ出場するため の生徒輸送費(バス借上げ料)
・市総合体育大会及び新人戦の運営に	・市総合体育大会及び新人戦の運営に	・市総合体育大会及び新人戦の運営に
係る中学校体育連盟への補助	係る中学校体育連盟への補助	係る中学校体育連盟への補助
・全国大会・関東大会へ出場補助	・全国大会・関東大会へ出場補助	・全国大会・関東大会へ出場補助

_____ ■事業費

■ 争;	耒 賀								
			I	H29年度		ŀ	H30年度		R01年度
財	国 庫 支	出 金			0		0		0
	県 支 出	金			0		0		0
源一	自 主 財	源			14, 900		15, 655		15, 000
歳	入 計 (千	円)			14, 900		15, 655		15, 000
	節 (番号+名	, 称)	金 額	(千	円)	金 額	(千円)	金 額	(千円)
14	使用料及び賃借料				10, 969		10, 345		10,000
19	負担金、補助及び交付金				3, 931		5, 310		5, 000
歳—									
出									
内									
I									
訳									
UES .		(,)			11.000		45.055		
歳		(A)	11 to 3 kk to		14, 900	11 to 3 kg der	15, 655	/h < 10 = 1 (0/)	15,000
TO-FI	参考)	当初予算額		14, 000	当初予算額	14,000	伸び率(%)	決 -4.18 予 7.14
職					0.09		0.09		0.17
職					694		677		1, 344
総	事 業 費 (A)	+ (B)			15, 594		16, 332		16, 344

種類	指標名	単 位		H29年度	H30年度	R01年度
	中学校総合体育大会開催	回	目標	2.00	2. 00	2. 00
活動	中学校総合体育大会(総体)及び新人大会の開催		実績	2. 00	2. 00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0. 00
			実績	0.00	0.00	0.00
	部活動の全国大会・関東大会出場	口	目標	1.00	1.00	1. 00
成果			実績	5. 00	6.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている 【理由】 心身ともに健康で、生涯にわたりスポー	□見直す余地がある ツ等に親しむ習慣を培う。
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 部活動は、重要な教育活動として位置付	□見直す余地がある けており、生徒の健全な育成に不可欠。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 各種部活動にかかる経費を補助し、部活	□見直す余地がある 動の円滑化や生徒の健全育成を図るため。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 各種大会への参加において、生徒の安全 技・交流ができず、生徒の向上意欲を妨	□影響がない な移動手段の確保ができなくなると共に、他校との競 げることとなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業として、「教育研究会補助金」 統廃合することはできない。	□統廃合・連携ができる 「進路指導補助金」があるが、実施主体が異なるため
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	□事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 輸送費については、より効率的な運営を	■事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある 検討する必要がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 部活動に所属している生徒が受益者とな	□見直す余地がある るが、学校全体の内容であるため公平といえる。

	今後の改善方策や方向性		
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	部活動は、教育内容としての有効性が認め	られており、継続した支援が必要。
	1 次評価(1 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 □		記入者: 岩井雄一郎
	改革・改善の具体的内容(改革案・実 公平な運用を図るとともに、申請内容を#		
:	2 次評価(2 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合		記入者: 田崎守一
	担当部長としての意見・考え方(1次評4 申請内容を精査し、実績に応じた助成をお		

計画対象年度	平成	30年度		事務事業評価シート								
事務事業名			学校	交統合推	進事業	(政策)		事業類型		管理・運営		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方	教育行政の組織及び運営に関する法律		
J 异 竹 日 	云可		10	01	03	30	政策経費	1以1处1五 7				
	6. 豊かれ	な学びと	創造の	まちづく	り			総合計画	対象	対象		
公人引亚 从 万	(1) 学村	交教育の	充実					市民協働	J	市民の関与		
総合計画体系	1 学校	教育						担当課係等	·	学校教育課		
	②教育環	育環境の充実				担日課係	守	学校教育担当・教育指導室				
事業期間	継続	(:	年度~)								

事業期間継続(現状把握の部(D0)

現状把握の部(DO)				
【目的】				【関連事業】
小学校の統合に向け、児童生徒及び学校運営が		無し		
【期待される効果】				【対象者】
学校の適正規模化を図り児童生徒の教育環境の		市立小学校在籍児童生徒及び教職員		
【全体概要】		【特記事項】		
小中学校の統合に要する事業		・平成26年4月開校 霞・平成28年4月開校 霞	, , ,,,,,	ヶ浦北小学校
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度	事業内容】	【令和元	年度 事業内容】
・統合校における児童への生徒指導及び 学校の円滑な運営を図るため、非常勤講 師(TT非常勤講師)を霞ヶ浦南小及び 北小へ各1名配置する。	・統合校における児童/学校の円滑な運営を図る師(TT非常勤講師)を記 北小へ各1名配置する。	るため、非常勤講	校の円滑な運営を (TT非常勤講師)	童への生徒指導及び学 図るため、非常勤講師 を、H28〜H30は霞ヶ浦 1名配置しているが、 (財政協議に

■事業費			
	H29年度	H30年度	R01年度
財 国 庫 支 出 金	0	0	0
	0	0	0
	3, 667	3, 804	3, 943
歳 入 計 (千 円)	3, 667	3, 804	3, 943
節 (番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
01 報酬 09 旅費 11 需用費	3, 579	3, 707	3, 553
09 旅費	88	97	350
11 需用費	0	0	40
歳			
出			
内			
訳			
歳 出 計 (千 円) (A)	3, 667	3, 804	3, 943
(参 考)	当初予算額 3,903	当初予算額 3,903	伸び率(%) 決 3.65 予 1.02
職員人工数	0.78	0.78	0.55
職員人件費(B)	6,009	5, 864	4, 347
総 事 業 費 (A) + (B)	9, 676	9, 668	8, 290
7- 1 22 21 ()	·	·	,

種類		単 位		H29年度	H30年度	R01年度
	TT非常勤講師の配置数	人	目標	2.00	2. 00	2. 00
活動			実績	2. 00	2. 00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	統廃合後も円滑な学校運営を維持している小学校	校	目標	2. 00	2. 00	2. 00
成果			実績	2.00	2.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

HI	IM (A HI) (OCC)		
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている □ 【理由】 学校の適正規模と適正配置を進め、児童生徒	見直す余地がある 走の教育環境を整えるため。
1性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 学校の適正規模と適正配置を進め、児童生徒	見直す余地がある 走の教育環境を整えるため。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 統合した小学校のより効率的な運営を検討す	見直す余地がある
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 適正規模に基づく学校統合に支障が生じる。	影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない □ 【理由】 類似事業は無い。	統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)		事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある 要である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	【理由】	見直す余地がある 学校統合は市全体としての事業であるため公平で

	今後の改善万東や万回性		
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	今後、統合する小学校へも、非常勤講師の関	配置を検討する必要がある。
	1 次評価(1 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■	の事務事業の方法性(改革・改善策)) ■継続(□見直し ■現状維持)	記入者: 岩井雄一郎
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行統合した小学校にTT非常勤講師を配置す		
:	2 次評価 (2 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■		記入者: 田崎守一
	担当部長としての意見・考え方(1次評値 配置したTT非常勤講師について、そのダ	西者と同じ場合も記入) 効果が最大限発揮できるよう配慮願います。	

計画対象年度	平成	30年度		事務事業評価シート										
事務事業名			子どり	もミライ	学習事業	業(政策)		事業類型	その他					
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	まち・	・ひと・しごと総合戦略				
「异作日	云可	01	10	01	03	31	政策経費	1以1处1五 17						
	7. みん	なでつく	る連携	と協働の	つまちづ	くり		総合計画	対象	対象				
総合計画体系	(3) 産	学官連携	の推進					市民協働	j	行政主体				
松石可四个术	1 産学	官連携						担当課係等	·*	学校教育課				
	③子ども	③子どもミライプロジェクトの展開							守	教育指導室				
事業期間	継続	(年度~)										

東光期間 似结 (左连-)	ζ///	I		V(1)11 (1 = 2		
事業期間 継続 (年度~)						
現状把握の部(DO)						
【目的】				【関連事業】		
当市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本	的目標「地域の魅力を磨	ēき、新しい人の流れを [→]	つくる」に基づき	無し		
、将来を担う子どもたちへ、市の現状や地方創	生に向けた取り組みにつ	いて学んでもらうこと゛	で、10年後のUタ			
一ン者や定住者の増加を図る。						
【期待される効果】				【対象者】		
市内中学生の地元愛着度の向上及び将来的な定	 住率・IJターン数の向上			市内中学生		
THE TENED BY THE PARTY OF THE P	T 1 0) V 3/17/11					
【全体概要】		【特記事項】				
故郷の魅力や特徴、問題点を学ぶことで、未来		平成30年度より「ひと創				
りを考えられるスキルの醸成を図る。さらに、		事業」(学校教育課)、	「30歳の大同窓会	会事業」(生涯学		
連携し、市内産業について学ぶことで、市内で		習課)に事業移管				
業することを希望し、将来のまちを担う若者の ターン数の増加を図る。	定任学・U					
グーン数の増加を図る。						
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度	事業内容】	【令和元	年度 事業内容】		
子どもミライ学習の実施(中学1~2年生	子どもミライ学習の実施	拖(小学6~中学3	子どもミライ学習	の実施(小学6~中学3		
)	年生)		年生)			
30歳の大同窓会の実施						
※「ひと創生事業」において実施						

	争:	<u> </u>																			
								ŀ	I29年	度				Н	30年度			I	701年	度	
財		玉	庫	支出	1	金						0				0					0
	1	県	支	出		金						0				0					0
源		自	主	 財		源					2,6	20				1, 973					2,395
	歳	入	計	(千	円)					2,6	20				1, 973					2,395
		節 (番号	+ 名	称)	金	額	(千	円))	金	額	(千	円)	金	額	(千	円)
	08	報償費									4	75				470					570
	09	旅費										0				16					43
	11	需用費									5	08				578					834
歳	12	役務費										0				10					48
	13	委託料	1 ~ 10 CE (Hard	N.							1,0	_				899					900
	14	使用料及	ない賃借料	<u> </u>							5	76				0					0
出																					
"																					
内																					
訳																					
	歳	出	計 (千	- 円)	(A	.)					2,6	20				1,973					2,395
	(参	考)	当初予	算額			5,0	31	当初予	算額		2, 138	伸び率	(%)	決	21.4	予 12.0
	職	員	人	. І		数					1.	10				0.61					0.61
	職	員	人	件 費	. (E	3)					8,4	74				4, 586					4, 821
	総		業費		+ (E						11,0	94				6, 559					4, 821
_																					

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
	子どもミライ学習の実施小中学校	校	目標	0.00	3. 00	11. 00
活動			実績	0.00	11. 00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	地産品を活用した新商品の開発	品	目標	0.00	3. 00	3.00
成果	(事業内容的に短期的な成果が得られないため、副次的なものを)	成果指標とする)	実績	0.00	3.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	【理由】	□見直す余地がある ゜ロジェクトとして取り組んでいる事業であり、Uタ もので、政策体系に結びついている。
T性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 定住促進に取り組むもので、事業の実施は	□見直す余地がある 妥当といえる。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	【理由】	■見直す余地がある 随時、事業内容を改善しながら、実施していく必要
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	【理由】	■影響がない あるため、廃止とした場合は以降の対象者との不公 響はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業がない。	□統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	□人件費の削減余地がない 【理由】	■事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がある 常に費用対効果などを検証し続けていく必要がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	【理由】	■見直す余地がある あるため、事業を実施していない年度の対象者との

2	今後の改善方策や方向性	
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	創生総合戦略に基づき、Uターン・定住の促進を目的として、随時、事業内容を改善しながら、実施していく必要がある。
	1 次評価(1 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■	
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行 単年度では成果が出にくい事業であり、 ま見を聞きながら随時見直しを行うこと。	行計画) 地道に取り組む必要がある。また、対象とする学年や事業内容については、学校や児童生徒の
:	2 次評価(2 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■	
	担当部長としての意見・考え方(1次評f 単年度では成果が出にくい事業であり、均 意見を聞きながら随時見直しを行うこと。	西者と同じ場合も記入) 性道に取り組む必要がある。また、対象とする学年や事業内容については、学校や児童生徒の

計画対象年度	平成	30年度				事務	事業評価ミ					
事務事業名			小学	校管理道	軍営事業	(政策)		事業類型		管理・運営		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教	育行政の組織及び運営に関する法律		
」「异 村 日	五則	01	10	02	01	05	政策経費	低拠伝节				
	6. 豊かれ	な学びと	創造の	まちづく	くり			総合計画	対象	対象		
公人 到面 <i>从</i> ②	(1) 学村	交教育の	充実					市民協働	J	行政主体		
総合計画体系	1 学校	教育						 担当課係等	ritr	学校教育課		
	②教育環	②教育環境の充実						担当旅術。	守	学校教育担当		
事業期間	継続	(年度~)								

事業期間 継続 (年度~)								
現状把握の部(DO)								
【目的】				【関連事業】				
小学校の円滑な運営管理				無し				
【期待される効果】		【対象者】						
スクールバスの運行により、小学校統合におり	ける児童の登下校の通学手	-段及び安全が確保でき	る。	市立小学校在籍児童				
学校校務員の配置により、教職員の施設管理に	2要する時間が削減できる	, o						
【全体概要】								
学校校務員を配置し、教職員の労務軽減をはた	いり、学校運	· 学校校務員8校2名(f	也に中学校担当の3	名も兼務)				
営の円滑化を図る。また、統合小学校のスクー	ールバスを運	・霞ヶ浦南小及び北小スクールバス18台運行						
行し、児童の通勤手段及び安全確保を図る。								
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度	事業内容】	【令和元	年度 事業内容】				
・霞ヶ浦南小及び霞ヶ浦北小学校スクー	・霞ヶ浦南小及び霞ヶ		・学校校務員の配					
ルバス運行経費(18台)	ルバス運行経費(18台)		(霞ヶ浦北小・新	治小:いずれも拠点校				
・霞ヶ浦北小学校プール送迎	・霞ヶ浦北小学校プー	ル送迎等の臨時増) # ## 1 7 7 18					
・学校校務員の配置	発便・学校教員の配署		・霞ヶ浦南小及び ルバス運行経費(震ヶ浦北小学校スクー				
	・学校校務員の配置			[18日] プール送迎等の臨時増				
			· 段/ 備礼// 子仪 発便					

	▮爭∌	長貝																		_					
									I	129年	连度				H	[30年度	Ę					R01名	F度		
財	-	玉	庫	支	出		金					33, 8	381					31, 6	537					31,	892
		県	支		出		金						0						0						0
源		自	主		財		源					106,	559					108, (086					109,	742
	歳	入	計	(千	円)					140,	140					139, 7	723					141,	634
		節 (番号	- +	名	称)	金	額	(千	円)	金	額	(1	-	円)	金	額	(千	円)
	04	共済費 賃金 委託料											94					2	289						382
	07	賃金										2, 2	297					2, 2	284					2,	578
	13	委託料										138, ()49					137, 1	150					138,	674
歳	į																								
上	·																								
-	1																								
内	,																								
r:	<u>'</u>																								
訓	,—																								
一郎	-																								
	歳		計 (Ŧ P])	(A	.)					140,						139, 7						141,	
	(参		考)	当初予	算額			142,	551	当初予	算額			141, 2	208	伸び率	£ (%)	決	1.36		0.30
	職	員		人	工		数					0.	12					0.	12					(). 71
	職	員	人	件	費	(]	В)					(925					ć	902					5,	612
	総	事	業費	(A	() +	- (]	В)					141,	365					140, 6	525					147,	246

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
	学校校務員の配置	人	目標	2.00	2.00	2. 00
活動			実績	2.00	2.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	学校校務員による学校環境改善	校	目標	8.00	8. 00	8.00
成果			実績	8.00	8.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている 【理由】 児童が安心して健やかに学習できるよう。	□見直す余地がある 、教育環境の整備充実を進めることに結びつく。
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 小学校の管理運営上必要なものであるた。	□見直す余地があるめ。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 良好な学校環境と通学環境を整備するた。	□見直す余地があるめ。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 学校教諭及び児童並びに保護者の負担増	□影響がないとなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 各小学校の管理運営上必要なものである?	□統廃合・連携ができる ため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	□事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 運用方法の検討により費用にかかる軽減	■事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある が図れる可能性がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 学校校務員については、拠点校以外の小:	□見直す余地がある 学校についても状況に応じて活用している。

	今後の以善万束や万囘性									
改善方策・方台		スクールバスの運行については、今後も学校・生徒・保護者の意見を踏まえ、検討していく必要がある。								
方向性										
	1 次評価(1 次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者 : 岩井雄一郎 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続(□見直し ■現状維持)									
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) スクールバスの運行にあたっては、児童の安全と効率性の確保に努める。									
	学校校務員の配置については、学校の環境	管整備に大いに効果が認められるため、有効活用を進める。								
	2 次評価 (2 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■									
	担当部長としての意見・考え方(1次評価スクールバスの適正運営に努めるとともに	m者と同じ場合も記入) こ、校務員の配置については、保護者や学校現場と調整を行いながら実施してください。								

計画対象年度 平成30年度 事務事業評価シート											
事務事業名			小学校	給食管理	里運営事	業 (政策)		事業類型	業務委託		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	学校給食法		
了 异 /作 日 	五川	p) 01	10	02	01	10	政策経費	似拠伍市			
	6. 豊かる	6. 豊かな学びと創造のまちづくり							対象		
炒 △ 到面 休 ▼	(1) 学	校教育の	充実					市民協働	行政主体		
総合計画体系	1 学校	教育						 担当課係	学校教育課		
	②教育環								学校教育担当		
事業期間	継続	(4	F度~)							

現状把握の部(DO)		
【目的】		【関連事業】
学校給食の実施運営		無し
【期待される効果】		【対象者】
衛生管理を重視し、安全に安定した給食を実施	することにより、児童の心身の健全な発達に資	する。 市立小学校在籍児童
【全体概要】	【特記事項】	<u> </u>
学校給食の実施に係る事業	無し	
・給食業務の委託		
・給食用調理機器(備品)の購入		
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【A和二年度 東娄内宏】
		【令和元年度 事業内容】
・学校給食調理業務委託(6調理場)	・学校給食調理業務委託(6調理場) ・給食用備品購入	・学校給食調理業務委託(6調理場) ・給食用備品購入
	が日及川 JH D口 X井 八	和 及/11 /用 山城 / 八

■車業費

■事業費			
	H29年度	H30年度	R01年度
財 国 庫 支 出 金	0	0	0
	0	0	0
源 点 支 山 並 事 主 財 源	58, 328	57, 098	57, 777
歳 入 計 (千 円)	58, 328	57, 098	57, 777
節 (番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	58, 328	56, 751	57, 277
13 委託料 18 備品購入費	0	347	500
歳			
出			
内			
訳			
歳 出 計 (千 円) (A)	58, 328	57, 098	57, 777
(参考)	当初予算額 71,352	当初予算額 57,081	伸び率(%) 決 1.18 予 1.21
職員人工数	0.14	0.14	0.14
職員人件費(B)	1, 079	1, 053	1, 107
総 事 業 費 (A) + (B)	59, 407	58, 151	58, 884
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	·	

種類	指標名	単 位		H29年度	H30年度	R01年度
	学校給食調理業務の委託を実施	校	目標	6.00	6. 00	6. 00
活動			実績	6. 00	6. 00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	老朽化した調理用施設の更新	台	目標	1.00	1.00	1. 00
成果			実績	0.00	2.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部(SEE)

`	①政策体系との整合性	■結びついている	□見直す余地がある					
目的妥当性	事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	【理由】	理を進めることにより児童の健全な育成を図る					
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である						
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 法に基づき給食を実施しているため。	□見直す余地がある					
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 給食を廃止した場合、保護者への負担が	□影響がない 大きくなるため。					
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業が無いため。	□統廃合・連携ができる					
効率性評	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力	□事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 給食調理業務を民間委託しているので、	■事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある 業務の見直し等によりコスト削減の可能性がある。					
価	など)							
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 法に基づき給食が実施され、全児童を対	□見直す余地がある ・象としている。					

_	7 後の以音刀來个刀門性									
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	アレルギーなどに対応した給食の検討が課題となっている。								
]	- 次評価(1次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■									
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 安心安全な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。									
2	2 次評価(2 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ	②の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 田崎守一 ■継続(□見直し ■現状維持)								
	担当部長としての意見・考え方(1次評6 安心安全な給食を提供するため、委託業者	西者と同じ場合も記入) 者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。								

計画対象年度	平成	30年度	事務事業評価シート									
事務事業名		,	小学校	児童安全	企推進事	業(政策)		事業類型		補助事業		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方	教育行政の組織及び運営に関する法律		
」	云可	01	10	02	01	12	政策経費	1以1处1公市				
	6. 豊かな学びと創造のまちづくり								総合計画対象 対象			
総合計画体系	(1) 学村	交教育の	充実					市民協働	j	行政主体		
松石司 四 中 千	1 学校	教育						担当課係領	otr	学校教育課		
	②教育環	②教育環境の充実								学校教育担当		
事業期間	継続	(年	度~)		-	-					

現状把握の部 (DO)				
【目的】		【関連事業】		
少年の非行防止活動に資する団体の活動を支持	爰し、非行防止の推進を図る	無し		
【期待される効果】		【対象者】		
家庭と地域と行政が一体となって非行防止を領	かすみがうら市子どもを守 る母の会			
【全体概要】	【特記事項】			
少年の非行防止活動に取り組む市子どもを守 活動を支援し、少年の非行防止の推進を図る。		明金(1/2)		
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】		
・子どもを守る母の会補助金・子どもを守る母の会補助金・子どもを守る母の会補助金・子どもを守る母の会補助金				

■事業費			
	H29年度	H30年度	R01年度
財 国 庫 支 出 金	0	0	0
	0	0	0
源 自 主 財 源	7	14	45
歳 入 計 (千 円)	7	14	45
節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
19 負担金、補助及び交付金	7	14	45
TO MILE WINDOWS OF THE			10
歳			
Ш			
内			
訳			
歳 出 計 (千 円) (A)	7	14	45
(参考)	当初予算額 45	当初予算額 45	伸び率(%) 決 221.4 予 0.00
職員人工数	0.08	0.08	0.08
職員人件費(B)	617	602	633
	624	616	678
総 事 業 費 (A) + (B)	624	010	078

種類		単 位		H29年度	H30年度	R01年度
	非行防止活動件数	件	目標	3.00	3. 00	3. 00
活動	非行防止キャンペーン(年2回)や、研修参加等		実績	3.00	3. 00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	非行防止メッセージカードの配布	枚	目標	300.00	300.00	300.00
成果	非行防止キャンペーンの啓発		実績	300.00	300.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部(SEE)

PΠ	- (OEE)	
目的妥	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている □見直す余地がある 【理由】 少年非行の早期発見や未然防止に取り組む団体の活動を支援しており、教育環境の充実につながる。
[妥当性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である □見直す余地がある 【理由】 非行防止キャンペーン等の啓発活動を実施し、教育環境を整えるためにも重要であり、本来は市が実施すべき内容でもあるため、妥当である。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 活動内容を精査することにより、さらに費用対効果を求めることが可能。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 団体のボランティア活動に影響し、地域と行政が一体となって非行防止活動を進めることが困難になる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 無似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない □ 統廃合・連携ができる 【理由】 地域と密接な関係で非行防止キャンペーンなどの啓発活動を実施しているため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■事業費の削減余地がない □事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある □人件費の削減余地がある 【理由】 事業費については、非行防止キャンペーンの配布物が主であり、事業の実施が難しくなる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である □見直す余地がある 【理由】 街頭でのキャンペーンなど広く啓発活動を実施している。

/-	が後の改善万東や万回性		
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	地域との連携により、効果的な事業を検討	していく必要がある。
	- 次評価(1次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ		記入者: 岩井雄一郎
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行 団体の活動を支援し、非行防止を推進する		
2	2 次評価(2 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ		記入者: 田崎守一
	担当部長としての意見・考え方(1次評値 団体の活動を支援し、非行防止を推進する		

計画対象年度	平成	30年度		事務事業評価シ						
事務事業名			小学村	交図書室	運営事	業(政策)		事業類型		管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方	教育行政の組織及び運営に関する法律
「异作日	云可	01	10	02	02	03	政策経費	似地石市		
	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画	対象	対象	
総合計画体系	(1) 学校教育の充実						市民協働		行政主体	
松口可四件术	1 学校教育						 担当課係令	* L	学校教育課	
	②教育環境の充実						担当床床。	于	学校教育担当	
事業期間	継続	(年度~)						

事未朔间						
現状把握の部(DO)						
【目的】				【関連事業】		
学校図書館の蔵書の充実を図り、児童の読書意	欲の向上を図る			無し		
Thoras Co. Williams				Fu o w		
【期待される効果】				【対象者】		
児童の読書意欲の向上が期待できる。				市立小学校在籍児童		
【人仕柳画】		【供到事項】				
【全体概要】	1日日 ファド	【特記事項】	1 /帝、洪士』 9	表。 法北川		
学校図書館における蔵書の充実を図り、図書の 児童の読書意欲の向上に資する。	振興及い	蔵書管理システムを導え 吉小、下稲吉東小)	、 (段ケ佣用小、	夏ケ 用 北 小、 ト 怕		
穴重の武者息板の向工に買りる。 学校図書館司書を配置し学校図書館の振興を図	ス	古小、「相言果小)				
新学校図書館図書整備5カ年計画に基づき、学	-					
に新聞を配備。	人心言印					
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度	事業内容】	【令和元	年度 事業内容】		
児童用図書の整備	児童用図書の整備		児童用図書の整	· 備		
・新聞(一般紙、子ども新聞)の配備						
・学校図書館司書の配置(1名)	学校図書館司書の配置	の配置(1名)				
・蔵書管理システムの運用(4校)	・蔵書管理システムの	軍用(4校)	蔵書管理システ	・ムの運用(4校)		

_■事業費			
	H29年度	H30年度	R01年度
財 国 庫 支 出 金	0	0	0
	0	0	0
	4, 452	3, 768	3, 817
歳 入 計 (千 円)	4, 452	3, 768	3, 817
節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
04 共済費 07 賃金 11 需用費	0	9	0
07 賃金	958	970	1,000
11 需用費	444	440	462
a	22	0	40
18 偏品購入賃	3, 028	2, 349	2, 315
出			
内			
訳			
D/L			
歳 出 計 (千 円) (A)	4, 452	3, 768	3, 817
(参考)	当初予算額 4,497	当初予算額 3,800	伸び率(%) 決 1.30 予 0.44
職員人工数	0.12	0.12	0.09
職員人件費(B)	925	902	712
総 事 業 費 (A) + (B)	5, 377	4, 670	4, 529

種類	指標名	単 位		H29年度	H30年度	R01年度
	学校図書館司書派遣	校	目標	8.00	8. 00	8. 00
活動	小学校拠点校及び中学校へ配置した学校図書館司書を派遣する小学	学校数	実績	8.00	8. 00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	学校図書館の蔵書の充足率 (小学校)	%	目標	128.00	100.00	100.00
成果			実績	137. 30	132. 80	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている □見直す余地がある 【理由】 図書の振興及び児童の読書意欲の向上に資するもので、学校環境の充実につながる。
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 児童の読書意欲の向上を図り、学校図書における蔵書を充実させるため。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 学校図書館の蔵書には古いものが多いので、現行の教育課程に沿った書籍をそろえる必要があ る。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 今後の図書数が増えず、児童が新たな知識を吸収することができなくなるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない □統廃合・連携ができる 【理由】 児童の基礎学力を向上させるため、学校図書館の充実を図る必要がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	□事業費の削減余地がない ■小件費の削減余地がない □人件費の削減余地がある □人件費の削減余地がある □人件費の削減余地がある □人件費の削減余地がある □人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である □見直す余地がある 【理由】 学校図書館司書は拠点校から市内の他の小学校に派遣しているため。

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	蔵書管理システムを活用し、蔵書の適正管理を進める。					
	次評価(1次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■						
2	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 学校図書館司書を適正配置し、書籍の適正な管理を行う。						
2	次評価(2次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■						
	旦当部長としての意見・考え方(1次評値 学校図書館司書を適正配置し、書籍の適コ						

計画対象年度	平成	30年度	事務事業評価シート							
事務事業名		小学校教材備品整備事業(政策)						事業類型		管理・運営
予算科目	△計	計 01	款	項	目	事業	要求区分	担枷洪△	理科	教育設備整備費等補助金交付要綱
了 异 /作 日 	云司		10	02	02	05	政策経費	似拠估节		
	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画	対象	対象	
総合計画体系	(1) 学校教育の充実							市民協賃	b	行政主体
	1 学校教育							担当課係	44	学校教育課
	③教育内	③教育内容の向上							守	学校教育担当
事業期間	継続	(4	F度~)						

現状把握の部 (DO)						
【目的】				【関連事業】		
児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具	の充実			無し		
【期待される効果】				【対象者】		
授業に必要な教育振興備品等を整備し、円滑な		5な向して出る		市立小学校在籍児童及び教		
投来に必要は教育振興補 中寺を登補し、自有な	仅未を 夫旭 し 児里の子/	7を向上させる。		間立小子仪仕精光里及び教職員		
【全体概要】		【特記事項】				
児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具		理科振興備品国庫補助 補助率 1/2				
教育振興備品(教示用および学習教材備品)の	購入					
	F.F. Nooke re	++ ×116 -1- ++ ▼	I A To -			
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度	争美闪谷】		年度 事業内容】		
・教材備品の購入	・教材備品の購入	ては日本は出	・教材備品の購入			
(理科振興備品にあっては国庫補助 金の活用)	(理科振興備品にあっ [*] 金の活用)	(は国)単補別	(理科振興傭品に 金の活用)	あっては国庫補助		
型・グロカナ	並い位用/		並い自用)			

■事業費			
	H29年度	H30年度	R01年度
財 国 庫 支 出 金	791	785	760
	0	0	0
源 点 車 主 財 源	3, 994	3, 208	3, 160
歳 入 計 (千 円)	4, 785	3, 993	3, 920
節 (番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
18 備品購入費	4, 785	3, 993	3, 920
歳			
出			
内			
30			
訳			
歳 出 計 (千円) (A)	4, 785	3, 993	2 020
(参 考)	当初予算額 4,800	当初予算額 4,000	3,920 伸び率(%) 決 -1.82 予 -2.00
職員人工数	9.14	0.14	0.24
職員人件費(B)	1,079	1,053	1, 897
総 事 業 費 (A) + (B)	5, 864	5, 046	5, 817
かず 未 須 (A) (D)	5, 804	5,040	5, 617

種類	指標名	単 位		H29年度	H30年度	R01年度
	理科振興備品の更新・追加を実施した小学校	校	目標	8. 00	8. 00	8. 00
活動			実績	8. 00	8. 00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
		%	目標	42.00	43. 00	44. 00
成果	国庫補助金を活用して理科教材備品の充実を図る		実績	42. 30	43. 10	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

14.1		
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている □見直す余地がある 【理由】 児童の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な学習の定着や個人の習熟度に合わせた主体的な学びを引き出す教育に結びつく。
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 学校における学力向上に資する事業であり、国・県の補助金等も活用して実施している。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 テストの実施により、児童の学習定着度を図ることが出来るが、それに基づく指導内容の修正 を検討する必要がある。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 他市町村でも実施しており、廃止した場合は児童の学習定着度の低下が懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない □統廃合・連携ができる 【理由】 各事業を実施することにより、児童の学力を維持している。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■事業費の削減余地がない □事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある □人件費の削減余地がある □人件費の削減余地がある 【理由】 各事業とも必要な事業である
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である □見直す余地がある 【理由】 全学校における児童を対象に実施している。

	今後の改善方策や方向性		
改善方策・方向性		児童の学力向上に向け事業を継続していく	必要がある。
_	1 次評価(1 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ		記入者: 岩井雄一郎
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行国・県等の事業を引き続き活用し、教育の		
	2 次評価 (2 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ	後の事務事業の方法性(改革・改善策)) ■継続(□見直し ■現状維持)	記入者: 田崎守一
	担当部長としての意見・考え方(1次評価 国庫補助事業の適正な事務執行に努める。	両者と同じ場合も記入)	

計画対象年度	平成	30年度		事務事業評価シート						
事務事業名		小:	学校コン	ンピュー	ター設置	置事業(政	(策)	事業類型		管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無	
	云可	01	10	02	02	07	政策経費	似拠石市		
	6. 豊かれ	な学びと	創造の	まちづく	くり			総合計画	対象	対象
総合計画体系	(1) 学村	交教育の	充実					市民協働		行政主体
松石司四沿米	1 学校教育							 担当課係令	Δ·	学校教育課
	②教育環	境の充分	夷					担当床床。	F	学校教育担当
事業期間	継続	(年度~)						

②教育環境の允美			与	子仪教育担当
事業期間 継続 (年度~)				
現状把握の部 (DO)				
【目的】				【関連事業】
市内小学校の児童をパソコン機器等に慣れ親し	ませ、これからより進行す	ける情報化社会への対応	及び学習意欲の	無
向上を図る				
【期待される効果】				【対象者】
学習意欲の向上				小学校児童
【全体概要】		【特記事項】		
市内小学校の児童をパソコン機器等に慣れ親し	ませ、無	Ħ.		
これからより進行する情報化社会への対応及び				
欲の向上を図る。市内全小学校のコンピュータ	'一室へ児童			
用パソコンの設置とその維持管理。				
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事	事業内容】	【令和元年	年度 事業内容】
児童用パソコン設置 計255台+サーバ	児童用パソコン設置 計2	255台+サーバ	児童用パソコン設	置 計255台+サーバ
一機各校1台	一機各校1台		一機各校1台	
・霞ヶ浦南44台、霞ヶ浦北43台、志筑25	・霞ヶ浦南44台、霞ヶ浦オ		1247 1114114 1114	霞ヶ浦北43台、志筑25
台、新治31台、七会21台、上佐谷16台	台、新治31台、七会21台、			会21台、上佐谷16台
(リース期間H25. 9. 1~H31. 8. 31)	(リース期間H25.9.1~	′		5. 9. 1~H31. 8. 31)
・下稲吉38台、下稲吉東37台	- 下稲吉38台、下稲吉東3	* * *	・下稲吉38台、下	me married and the second seco
(リース期間H28. 9. 1~H33. 8. 31)	(リース期間H28.9.1~	rнзз. 8. 31)	(リース期間H2	8. 9. 1~H33. 8. 31)

_■事業費			
	H29年度	H30年度	R01年度
財国庫支出金	0	0	0
	0	0	0
源 自 主 財 源	16, 724	15, 756	21, 999
歳 入 計 (千 円)	16, 724	15, 756	21, 999
節 (番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
11 需用費	0	90	100
12 役務費	626	0	0
14 使用料及び賃借料 18 備品購入費	15, 666	15, 666	21, 899
歳 18 備品購入費	432	0	0
出			
内			
訳			
live -			
歳 出 計 (千円) (A)	16.794	15, 756	91,000
歳 出 計 (千 円) (A) (参 考)	16,724		21,999 伸び率(%) 決 39.62 予 39.05
	当初予算額 17,749		
	0.15	0.24	0.24
	1, 156	1, 804	1,897
総 事 業 費 (A) + (B)	17, 880	17, 560	23, 896

種類	指標名	単 位		H29年度	H30年度	R01年度
	パソコン設置数	台	目標	255.00	255. 00	255. 00
活動	パソコン教室へ設置した台数		実績	255. 00	255. 00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
		校	目標	8.00	8. 00	8. 00
成果	パソコンによる授業を実施している学校数		実績	8.00	8.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

10.1	EE - HI (~22)		
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている 【理由】 ICT整備の推進により学力向上につながる	□見直す余地がある 。
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 学習指導要領にパソコンを利用した授業/	□見直す余地があるが含まれている。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 教職員に対してICTの活用や理解度を深め	■見直す余地がある るための講習会等を行い指導力向上を図る。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 定期的なパソコンの入替が必要であり、」	□影響がない 児童の学力向上の妨げとなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業なし。	□統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	□事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 パソコンリースに係る導入機器等の検討に	■事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある こより、事業費削減の可能性がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 児童の教育環境の公平性を確保している。	□見直す余地がある

-	今後の改善万東や万回性		
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	教職員のICT活用指導力向上を図るためICT3	支援員等の雇用を検討する。
	1 次評価(1 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ	の事務事業の方法性(改革・改善策)) ■継続(□見直し ■現状維持)	記入者: 岩井雄一郎
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関	行計画) する技術向上を図り、授業の向上に努める。	
:	2 次評価(2 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ		記入者: 田崎守一
	担当部長としての意見・考え方(1次評値 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関	m者と同じ場合も記入) する技術向上を図り、授業の向上に努める。	

計画対象年度	平成	30年度		事務事業評価シート							
事務事業名			小学	校教育提	長興事業	(政策)		事業類型		管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	
」/ 昇 村 日	五則	01	10	02	02	10	政策経費	1 依拠伝节			
	6. 豊かれ	な学びと	創造の	まちづく	くり			総合計画	対象	対象	
※	(1) 学校教育の充実							市民協働		行政主体	
総合計画体系	1 学校	1 学校教育							*	学校教育課	
③教育内容の向上			L				担当課係	于	教育指導室・学校教育担当		
事業期間	継続	(年度~)							

回教目的谷の同工			叙月1日:	等主・子仪教目担日
事業期間 継続 (年度~)				
現状把握の部(DO)				
【目的】				【関連事業】
小学校教育の振興を図り、学力診断テストの実	薬施により習熟度を確認し	授業や指導内容の充実	を図る	無し
【期待される効果】				【対象者】
各種事業を実施し教育の振興を図ることにより	、児童の学力が向上する	,) _o		市立小学校在籍児童
【全体概要】		【特記事項】		
卒業記念品購入/学力診断テスト/		• 理科支援員配置事業		
理科支援員配置事業の実施/ 学力向上サポートプラン事業(学びの広場)		・学力向上サポートプラ	フン事業/字びの』	□ 場(県委託金)
複式学級へのTT非常勤講師の配置				
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度	事業内容】	【令和元	年度 事業内容】
・卒業記念品購入	・卒業記念品購入		· 卒業記念品購入	
・学力診断テスト、知能テストの実施	・学力診断テスト、知能	能テストの実施	・学力診断テスト	、知能テストの実施
・理科観察実験アシスタント配置事業	・理科観察実験アシスク			シスタント配置事業
・学力向上サポートプラン事業/学びの広場	・学力向上サポートプラン事・複式学級へのTT非常動	2147 4		プラン事業/学びの広場
・複式学級へのTT非常勤講師配置	T非常勤講師配置			
(上佐谷小2名)	(上佐谷小2名)		(上佐谷小2名、	-1.
・学校生活相談員の配置(北小)	·学校生活相談員配置	(北小)	・学校生活相談員	配置(下小)

■ 尹耒賃									
]	H29年度		H30	0年度	R01年	度
財国	庫 支 出	金			1, 020		555		1, 020
	支出	金			442		442		426
源自	主財	源			10,002		10, 765		10, 829
歳入	計 (千	円)			11, 464		11, 762		12, 275
節 (番 号 + 名	称)	金 額	(千	円)	金 額	(千 円)	金額(千 円)
01 報酬					6, 908		6, 988		7, 062
04 共済費					0		84		0
07 賃金					2, 834		2, 838		2, 948
歳 08 報償費					970		1, 110		1, 197
09 旅費					359		360		647
11 需用費					393		360		399
12 役務費					0		22		22
出									
内									
'									
訳									
H/C									
歳出	計(千円)	(A)			11 161		11, 762		10 075
	<u>計 (十 円)</u> 参 考	(A)	业加之管殖		11, 464	业加之管姆		伸び率(%) 決 4	12, 275 4. 36 子 1. 27
) 数	当初予算額		12, 192	当初予算額	12, 120	伸び率(%) 決 4	
	人工						0. 29		0.46
職員	人 件 費	(B)			2, 234		2, 180		3, 636
総事	業 費 (A) +	(B)			13, 698		13, 942		15, 911

種類	指標名	単 位		H29年度	H30年度	R01年度
	学力診断テストの実施	校	目標	8.00	8. 00	8. 00
活動			実績	8. 00	8.00	0.00
指標	知能テストの実施	校	目標	8.00	8. 00	8. 00
			実績	8.00	8.00	0.00
	複式学級へのTT非常勤講師配置	学級数	目標	2.00	2. 00	3.00
成果			実績	2.00	2.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

HI	IIII 4 > HIA (ODD)	
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている □見直す余地がある 【理由】 児童の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な学習の定着や個人の習熟度に合わせた主体的な学びを引き出す教育に結びつく。
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 学校における学力向上に資する事業であり、国・県の補助金等も活用して実施している。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 テストの実施により、児童の学習定着度を図ることが出来るが、それに基づく指導内容の修正 を検討する必要がある。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 他市町村でも実施しており、廃止した場合は児童の学習定着度の低下が懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない □統廃合・連携ができる 【理由】 各事業を実施することにより、児童の学力を維持している。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■事業費の削減余地がない □事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある □人件費の削減余地がある 【理由】 各事業とも必要な事業である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である □見直す余地がある 【理由】 全学校における児童を対象に実施している。

- 2	今後の改善方策や方向性	
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	児童の学力向上に向け事業を継続していく必要がある。
	L 次評価(1 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ	その事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者 : 岩井雄一郎 ■継続(□見直し ■現状維持)
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行 国・県等の事業を引き続き活用し、教育の	
:	2 次評価(2 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ	その事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 田崎守一 ■継続(□見直し ■現状維持)
	担当部長としての意見・考え方(1次評 国庫補助事業については適正な事務執行! ださい	m者と同じ場合も記入) こ努めるとともに、TT非常勤講師の配置については学校の状況を適正に判断し、実施してく

計画対象年度	平成	30年度		事務事業評価シート								
事務事業名			小学校	施設耐加		業(政策)		事業類型		施設等整備		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
」	K III	01	10	02	03	05	政策経費	似拠石市				
	6. 豊かな学びと創造のまちづくり								対象	対象		
総合計画体系	(1) 学校教育の充実								市民協働 行政主体			
松石可四净米	1 学校	教育						担当課係領	252	学校教育課		
	 教育環 	D教育環境の計画的な整備推進								教育施設担当		
重業期間	継続	(圧)				•	•			

現状把握の部(DO)							
【目的】				【関連事業】			
市内小学校については、全ての施設の耐震化がは未だ完了していない施設がある。今後、児童	小学校施設整備に係る事業						
【期待される効果】				【対象者】			
教育環境の公平性及び児童が安全に生活できる	ような環境を整備する。			小学校児童			
【全体概要】		【特記事項】					
既存屋内運動場施設における非構造部材の耐震		千代田中学校区小学校(新治・七会・上佐谷)の屋内運動 場施設非構造部材に耐震対策については、事業見送り。					
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度	事業内容】	【令和元	年度 事業内容】			
			下稲吉東小学校屋 非構造部材耐震対 (バスケットゴー	策工事設計業務			

■ 車業費

■事業費																									
								H29年度					ŀ	H30年	连度					R01 ^소	F度				
財		国	庫	支	出		金						0						0						0
1		県	支	Ţ.	出		金						0						0						0
源		自	È	:	財		源						0						0					1, 1	188
	歳	入	計	(千	円)						0						0					1, 1	188
		節 (番	号 -	⊢ 名	称)	金	額	(千	円)	金	額	(千	円)	金	額	(千	円)
	13	委託料											0						0					1, 1	188
l																									
歳																									_
l																									
出																									
																									-
١.																									
内																									
 ⊐n																									_
訳																									
	歳	ш	∌ I. /	′ Т.	ш	(A	. \						0						0					1 1	100
	/成	出	計 (参	〔千	円 <u>)</u> 考	(A	1)	当初予	. 笞 奶	П			0	当初子	. 竺 奶	Τ			0	伸び幸	2 (0/)	決	皆増	1, 1	188 皆増
	職			人	 工		 数	1 = 1/1/1	异似			^	. 00	=1 J/J].	异似			0	0.00		÷ (70 <i>)</i>	亿	白垍		33
	職職		人	<u>八</u> 件			<u>級</u> B)					0	0					U	0					2, 6	
	総総	_{具_} 事			<u>冥</u> A) ┤		в) В)						0						0					3, 7	
	市心	尹	来	頁 (AI	- (D)						U						U					ა, 1	90

種類	指標名	単 位		H29年度	H30年度	R01年度
	工事関連発注件数	件	目標	0.00	0.00	1. 00
活動	非構造部材耐震対策工事(及び設計)		実績	0.00	0.00	0.00
指標		無し	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	事業年度内の完成	%	目標	0.00	0.00	100.00
成果	非構造部材耐震対策工事(及び設計)		実績	0.00	0.00	0.00
指標		無し	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

14.1	EE - HI (~22)		
目的妥当性評	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている 【理由】 児童が安全で安心して学べる教育環境づ	□見直す余地がある くりのための施設整備である。
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 児童の安全性を図る必要な整備である。	□見直す余地がある
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 児童の安全性を図る整備である。	□見直す余地がある
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 児童の安全性を確保できない施設となる	□影響がない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 施設ごとに必要な整備であるため。	□統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 必要な対策のみ計画しているため削減は	□事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある 困難。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 教育環境の公平性を図る事業である。	□見直す余地がある

	今後の改善方策や方向性	
改善方策・方向性		平成30年度において、当初は千代田地区小学校の耐震対策を計画したが見送りした。今後は千代田中学校区統合小学校の整備に併せ、学校として存続する施設(下稲吉地区)を優先し計画していく。
_	1 次評価(1 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ	
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行 引続き児童が安全で安心して学べる教育を	
_	2 次評価 (2 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合	その事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 田崎守一 ■継続(□見直し ■現状維持)
	担当部長としての意見・考え方(1次評 引続き児童が安全で安心して学べる教育5	

計画対象年度	平成	30年度				事務	事業評価シ	/ ─ }			
事務事業名 美並小学校施設統合環境整備事業(政策)							事業類型		施設等整備		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方	教育行政の組織及び運営に関する法律	
	五印	01	10	02	03	09	政策経費	似地石市			
	6. 豊かな学びと創造のまちづくり								対象	対象	
総合計画体系	(1) 学村	交教育の	充実					市民協働	市民協働 行政主体		
松石可四件术	1 学校	教育						担当課係領	250	学校教育課	
	②教育環境の充実							担当保保	守	教育施設係	
事業期間	期間限定	隻 (年	度~	年度)						

現状把握の部 (DO)

200/1015E 12 (DO)		
【目的】		【関連事業】
南中学校地区小学校(下大津・美並・牛渡・宍倉)の統廃合を見据えりの耐震化及び増改築を実施する。	記童が安全で快適に学習できるような施設	無し
【期待される効果】		【対象者】
統合による学校適正規模化によって、クラス替えなど多くの児童とふれ 学ぶことができる。	小学校児童	
また、教職員の充実化により確かな学力向上や心の育成のための取組を		
【全体概要】	【特記事項】	
学区審議会による小中学校の小規模化や複式学級の増加	霞ヶ浦南小学校(旧美並小学校)の統合塾	を備については平

学区審議会による小中学校の小規模化や複式学級の増加傾向を受け、望ましい適正規模についての答申を軸に「小中学校適正規模化実施計画」案を作成しました。これにより当該学校の統合目標期日案が示されたため事業を計画的に遂行する予算であり、これにより教育効果の向上や学校経費の節減も図れる期待がある。

| 霞ヶ浦南小学校(旧美並小学校)の統合整備については4 | 成30年度をもって整備完了。

【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】	
・霞ヶ浦南小学校給食室改築工事	霞ヶ浦南小学校既存給食室改修工事	無	
(H28繰越)			
・厨房備品の購入			
I .	I .	i l	

_■事業費						
	H29年度	H30年度	R01年度			
財 国 庫 支 出 金	0	0	0			
	0	0	0			
源 自 主 財 源	195, 098	7, 571	0			
歳 入 計 (千 円)	195, 098	7, 571	0			
節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)			
12 役務費	90	0	0			
13 委託料	2, 160	0	0			
	161, 248	7, 571	0			
歳 18 備品購入費	31,600	0	0			
出						
内						
訳						
歳 出 計 (千円) (A)	195, 098	7, 571	0			
(参考)	当初予算額 35,983	当初予算額 7,610	伸び率(%) 決 皆減 予 皆減			
職員人工数	0.33	0.00	0.00			
職員人件費(B)	2, 542	0.00	0.00			
織 真 八 件 賃 (B) 総 事 業 費 (A) + (B)	197, 640	7, 571	0			
[197, 640	1,571	0			

種類	指標名	単 位		H29年度	H30年度	R01年度
	工事発注件数	件	目標	1.00	1. 00	0.00
活動	工事発注件数		実績	1.00	1.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	事業年度内の完成	%	目標	100.00	100.00	0.00
成果	工事完成件数/工事発注件数		実績	100.00	100.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

14.1	IM - HI. (-22)		
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている 【理由】 児童が安全で安心して学べる教育環境へ	□見直す余地がある づくりのための施設整備である。
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 教育環境に必要な整備である。	□見直す余地がある
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 魅力ある教育環境の整備により、児童の	□見直す余地がある D創造性や活力向上につながる。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	□影響がある 【理由】 必要な整備が完了したため。	■影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 施設ごとの状況に合わせた整備であるた	□統廃合・連携ができる こめ。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	□事業費の削減余地がない □人件費の削減余地がない 【理由】 必要な整備は完了したため。	事業費の削減余地がある■人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 教育環境の公平性を図る事業である。	□見直す余地がある

1	子俊の以音力束やカ門性							
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	霞ヶ浦南小学校における統合環境整備は、 の維持管理を行っていく。	平成30年度の事業をもって終了となる。今後は施設					
	1 次評価(1 次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 岩井雄一郎 ■終了 □廃止 □休止 □統廃合 □継続(□見直し □現状維持)							
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 平成30年度をもって統合による環境整備事業は終了。今後は適正な施設の維持管理に努める。							
_	2 次評価(2 次評価者として判断した今後 ■終了 □廃止 □休止 □統廃合 [記入者: 田崎守一					
	担当部長としての意見・考え方(1次評値 今後も適正な施設の維持管理に努めてほし							

計画対象年度	平成	30年度		事務事業評価シート						
事務事業名		千代田	中学校区	区統合小	学校環場	竟整備事業	(政策)	事業類型		施設等整備
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方	教育行政の組織及び運営に関する法律
「异作	云引 0	10	10	02	03	15	政策経費	似拠石市		
	6. 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画	対象	対象	
公人 到面 <i>从</i> ②	(1) 学校教育の充実						市民協働	j	市民の関与	
総合計画体系	1 学校教育						 担当課係等	·	学校教育課	
	①教育環境の計画的な整備推進						担日献係	守	教育施設担当	
事業期間	継続	(:	年度~)						

- 現状把握の部 (DO)							
【目的】		【関連事業】					
市小中学校適正規模化実施計画の一部見直しに学校敷地内に整備する	小学校を千代田中	無し					
【期待される効果】				【対象者】			
教育環境の公平性及び児童・生徒が安全に生活	できるような環境を整備	前する。		小学校児童及び中学校生徒			
【全体概要】		【特記事項】					
千代田中学校区の統合小学校として必要な整備 校施設の大規模改修工事	平成29年度 基本計画書作成 平成30~31年度 基本・実施設計業務【継続】 平成32~33年度 施設整備工事【継続】 平成34年度 開校予定						
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度	事業内容】	【令和元	年度 事業内容】			
	千代田中学校区統合小生 ・実施設計業務委託	学校施設整備基本	千代田中学校区統 ・実施設計業務委	合小学校施設整備基本 託			

■ 事業質						
	H29年度	H30年度	R01年度			
財 国 庫 支 出 金	0	0	0			
	0	0	0			
	0	19, 358	50, 143			
歳 入 計 (千 円)	0	19, 358	50, 143			
節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)			
08 報償費	0	277	0			
12 役務費 13 委託料	0	0	452			
13 委託料	0	19, 081	49, 691			
歳						
出						
内—————————————————————————————————————						
訳						
歳 出 計 (千円) (A)	0	19, 358	50, 143			
(参 考)	当初予算額 0	当初予算額 19,903	伸び率(%) 決 159.0 予 151.9			
職員人工数	0.00	0.50	0.54			
職員人件費(B)	0	3, 759	4, 268			
総 事 業 費 (A) + (B)	0	23, 117	54, 411			
100 T /K /K (11)		1 20,111	31, 111			

種類	指標名	単 位		H29年度	H30年度	R01年度
	工事関連発注件数	件	目標	0.00	1. 00	1. 00
活動	工事関連発注件数		実績	0.00	1.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
		%	目標	0.00	30.00	70.00
成果	工事完成件数/工事発注件数		実績	0.00	30.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

H I			
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている 【理由】 市小中学校適正規模化計画の見直しに併 田中学校に新たな義務教育学校の整備を	□見直す余地がある fせ、千代田中学校区の4小学校を統合し、現在の千代 :行う。
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 教育環境の公平性及び児童・生徒が安全	□見直す余地がある 全で安心して学べる環境整備である。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 義務教育学校という魅力ある教育環境の。	□見直す余地がある)整備により、児童生徒の創造性や活力向上につながる
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 教育環境の公平性が確保できない。	□影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業はない。	□統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 千代田地区に必要な統合整備事業である	□事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある っため。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 教育環境の公平性を図る事業である。	□見直す余地がある

	今後の改善万東や万回性						
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	今後は令和4年度の開校に向けて実施設計化めていく。	作業を進めるとともに、事業費削減も十分検討し進				
	1 次評価(1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 岩井雄一郎 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続(□見直し ■現状維持)						
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 統合校として魅力ある教育環境整備に努める。						
:	2 次評価(2 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ		記入者: 田崎守一				
	担当部長としての意見・考え方(1次評値 統合校として魅力ある教育環境整備に努&						

計画対象年度	平成	30年度				事務	事業評価シ	/ ─ }		
事務事業名			中学	校管理道	重営事業	(政策)		事業類型		管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かすみ	がうら市補助金等交付規則
「异作日	云可	01	10	03	01	03	政策経費	1以1处1五 17		
	6. 豊かれ	な学びと	創造の	まちづく	くり			総合計画	対象	対象
総合計画体系	(1) 学校教育の充実							市民協働		行政主体
松百司 四 平 千	1 学校	学校教育								学校教育課
	②教育環	②教育環境の充実							等	学校教育担当
事業期間	継続	(年度~)						

事業期間 継続 (年度~)		'	1		
現状把握の部(DO)					
【目的】				【関連事業】	
中学校の円滑な運営管理				無し	
【期待される効果】				【対象者】	
学校校務員の配置により教職員が施設管理等に				市立中学校在籍生徒	
また、スクールバスの運行により、学校の統合	で通学距離が遠方となっ	った生徒に対しては、負担	担の軽減と安全の		
確保が保てる。					
【全体概要】		【特記事項】			
・学校校務員を配置し教職員の労務軽減をはか		・学校校務員1校1名			
営の円滑化を図る。また、統合中学校のスクー		・霞ヶ浦中スクールバス 中型2台、小型2台運行			
運行し、生徒の通学手段の確保及び安全確保を	図る。				
	I II. Noo 5 -		1000		
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度	事業内容】		年度 事業内容】	
・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバスの運行	・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバス	・学校校務員の配置			
・進路指導補助金(進路説明会、入学願	1207 1101		: (進路説明会、願書郵		
書郵送料等)	送料等)		送料等)		

財 国庫支出金 10,341 7,874 0 財 果支出金 0 0 0 自主財 源 21,952 25,981 35,675 歳入計(千円) 32,293 33,855 35,675 節(番号+名称) 金額(千円) 金額(千円) 金額(千円) 04共済費 89 0 572 77賃金 3,253 3,420 3,867 13委託料 28,421 29,905 30,706 版 19負担金、補助及び交付金 530 530 財 32,841 29,905 30,706 財 33,253 33,450 530 財 33,253 33,855 35,675	■ 争:	未貞			
原 支 出 金			H29年度	H30年度	R01年度
原 支 出 金 0 0 自 主 財 源 21,952 25,981 35,675 歳 人 計 千 円) 金額(千円)金額(千円)金額(千円) 位 共済費 89 0 572 07賃金 3,253 3,420 3,867 13季託料 28,421 29,905 30,706 19負担金、補助及び交付金 530 530 530	B	国 庫 支 出 金	10, 341	7, 874	0
B	17.1				0
歳 入 計 (千円) 32,293 33,855 35,675 節 (番 号 + 名 称) 金 額 (千円) 金 額 (千円) 金 額 (千円) 04 共済費 07 賃金 13 委託料 89 3,253 0 3,253 3,420 3,867 19 負担金、補助及び交付金 530 530 530 出 530 530 530	源	自 主 財 源	21, 952	25, 981	35, 675
04 共済費 89 0 572 07 賃金 3,253 3,420 3,867 13 委託料 28,421 29,905 30,706 19 負担金、補助及び交付金 530 530 出 人	歳	入計(千円)	32, 293	33, 855	35, 675
19 負担金、補助及び交付金 530		節 (番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
19 負担金、補助及び交付金 530	04	共済費			572
19 負担金、補助及び交付金 530	07	賃金	3, 253	3, 420	3, 867
19 負担金、補助及び交付金 530	13	委託料		29, 905	30, 706
В		負担金、補助及び交付金			530
訳		,			
訳					
訳					
訳	出				
訳					
訳					
訳	_b				
	1,1				
	⇒□				
歳 出 計 (千 円) (A) 32,293 33,855 35,675	IN				
歳 出 計 (千 円) (A) 32,293 33,855 35,675					
歳 出 計 (千 円) (A) 32,293 33,855 35,675					
歳 出 計 (千 円) (A) 32,293 33,855 35,675					
歳 出 計 (千 円) (A) 32,293 33,855 35,675					
	歳		32, 293		35, 675
(参 考) 当初予算額 39,513 当初予算額 34,747 伸び率(%) 決 5.37 予 2.67	(参 考)	当初予算額 39,513	当初予算額 34,747	伸び率(%) 決 5.37 予 2.67
職員人工数 0.32 0.32 0.71	職	. 員 人 <u>工</u> 数	0.32	0.32	0.71
職 員 人 件 費 (B) 2,465 2,406 5,612	職	員 人 件 費 (B)	2, 465	2, 406	5, 612
総 事 業 費 (A) + (B) 34,758 36,261 41,287	総	事 業 費 (A) + (B)	34, 758	36, 261	41, 287

種類	指標名	単 位		H29年度	H30年度	R01年度
	学校校務員の配置	人	目標	3.00	3. 00	3. 00
活動	学校校務員を各学校に配置する		実績	3.00	3.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	学校校務員による学校環境改善	校	目標	3.00	3. 00	3. 00
成果			実績	3.00	3.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

111	IEI - FI. (~~~)		
	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結	■結びついている 【理由】	□見直す余地がある
目的妥当性	びつくか。		、教育及び通学環境の整備充実を進めることに結びつ
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 中学校の管理運営上必要なものであるたと	□見直す余地があるめ。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 良好な学校環境と通学環境を整備するたる	□見直す余地がある め。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 学校教諭及び生徒並びに保護者の負担増	□影響がないとなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 各中学校の管理運営上必要なものである?	□統廃合・連携ができる ため。
効率性評	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力	□事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 運用方法の検討により費用に係る軽減が「	■事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある 図れる可能性がある。
価	など)		
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 学校校務員については各中学校に1名を いる。	□見直す余地がある 配置し、状況により配置されない小学校でも活用して

	今後の改善方策や方向性							
改善才分。		スクールバスの運行については、今後も学校・生徒・保護者の意見を踏まえ、検討していく必要がある。						
力 信性	ī 1 1							
	1 次評価(1 次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 岩井雄一郎 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続(□見直し ■現状維持)							
		行計画) D安全性に努めるとともに、運行の方法等について検討が必要である。 竟整備に大いに効果が認められるため、有効活用を進める。						
	1 KKMA CHELL . CIKK 1 KVM.							
	2次評価 (2次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合	後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 田崎守一 ■継続(□見直し ■現状維持)						
		m者と同じ場合も記入) D安全性に努めるとともに、運行の方法等について検討が必要である。 音整備に大いに効果が認められるため、右効汗田を進める						

計画対象年度	平成	30年度		事務事業評価シー						
事務事業名			中学校	施設維持	寺管理事	業(政策)		事業類型		施設等整備
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方	教育行政の組織及び運営に関する法律
」/ 昇 代 日	五則	01	10	03	01	05	政策経費	似她伝节		
	6. 豊かれ	な学びと	創造の	まちづく	くり			総合計画	対象	対象
総合計画体系	(1) 学校教育の充実								j	行政主体
松石可四个术	1 学校	教育						担当課係領	otr	学校教育課
	②教育環	境の充	実					担当就徐	守	教育施設担当
事業期間	単年度の	つみ							•	

現状把握の部(DO)				
【目的】			【関連事	業】
教育環境の公平性や生徒の健康管理及び学校生	活での安全性を考慮し学	校施設の整備を進める。	中学校施	設整備に係る事業
【期待される効果】			【対象者	<u>·</u>]
教育環境を充実させ学習意欲の向上を図る。			中学校生	徒
【全体概要】		【特記事項】		
学校施設の長寿命化個別計画を策定し、今後の維持管理を行う。	学校施設の			
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度	事業内容】	【令和元年度 事業	業内容】
千代田中学校校舎屋根補修工事 (Ⅱ期工事)	霞ヶ浦中学校特別教室3	它調設備改修工事 [*]	中学校施設長寿命化個別計	画策定

	■ 事業賃								
			I	129年度		I	H30年度		R01年度
財一	国 庫 支 出	金			0			0	0
1 1	県 支 出	金			0			0	0
源一	自 主 財	源			16, 421		8, 42	4	4, 443
歳	入計(千円)			16, 421		8, 42	4	4, 443
	節 (番号+名称)	金 額	(千	円)	金 額	(千 円)	金額	〔 (千 円)
13	委託料				499			0	4, 443
15	工事請負費				15, 922		8, 42	4	0
歳—									
出									
内一									
訳									
	· III - 1 / - T 7 .	``			1.0 401		0.40	4	4 440
歳		.)	V/ 40 3 /2 /42	1	16, 421	V +n → / // +n =	8, 42		4, 443
Intel	参考)	当初予算額		18, 918	当初予算額	8, 64		決 -47.2 予 -48.5
贈		数			0.84		0.8		0.00
聊		3)			6, 471		6, 31		0
総	事 業 費 (A) + (]	3)			22, 892		14, 73	9	4, 443

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
		件	目標	1.00	1. 00	1. 00
活動	設計及び工事等の発注件数		実績	1.00	1.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
		%	目標	100.00	100.00	100.00
成果	完成件数/発注件数(委託・工事)		実績	100.00	100.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

H I	IM 42 Hb (OCC)		
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている 【理由】 生徒が安全で安心して学べる教育環境で	□見直す余地がある がくりのための施設整備である。
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 教育環境の公平性を図る環境整備である	□見直す余地がある。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 魅力ある教育環境整備により、生徒の創	□見直す余地がある 造性や活力向上につながる。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 教育環境の公平性が確保できない。	□影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 施設ごとに必要な整備であるため。	□統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	□事業費の削減余地がない □人件費の削減余地がない 【理由】 環境が整えば削減となる。	事業費の削減余地がある■人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 教育環境の公平性を図る事業である。	□見直す余地がある

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	平成30年度における当市の小中学校の普通教 ながら特別教室の空調についても整備を計画	
1	次評価(1次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ	の事務事業の方法性(改革・改善策)) ■継続(□見直し ■現状維持)	記入者:岩井雄一郎
Ē	改革・改善の具体的内容(改革案・実行 引続き生徒が安全で安心して学べる教育野		
2	次評価(2次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■		記入者: 田崎守一
	旦当部長としての意見・考え方(1次評値 引続き生徒が安全で安心して学べる教育班		

計画対象年度	平成30年度			事務事業評価シート					
事務事業名	中学校給食管理運営事業(政策)						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	学校給食法
了 异 竹 日	五則	01	10	03	01	08	政策経費	低拠伝节	
	6. 豊かな学びと創造のまちづくり							総合計画	対象
総合計画体系	(1) 学校教育の充実							市民協働	行政主体
総百司四件余	1 学校								学校教育課
	②教育環	②教育環境の充実							学校教育担当
事業期間	継続(年度~)								

現状把握の部(DO)		
【目的】		【関連事業】
学校給食の実施運営		無し
【期待される効果】		【対象者】
衛生管理を重視し、安全で安定した給食を実施	し、生徒の心身の健全な発達に資する	市立中学校在籍生徒
【全体概要】	【特記事項】	·
学校給食の実施や運営管理に係る事業	無し	
・給食施設、設備の管理 ・給食業務の委託		
14 X X 17 V X 11		
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
・給食業務委託(中学校3調理場)	・給食業務委託(中学校3調理場)	・給食業務委託(中学校3調理場)
※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へ	※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へ	※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へ
ケータリングの実施 	ケータリングの実施・給食用備品の購入	ケータリングの実施・給食用備品の購入
	小口 1×1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	パロ 又/ ロ V間 ロロマノ R件/ N

■事業費			
	H29年度	H30年度	R01年度
財国庫支出金	0	0	0
	0	0	0
源自主財	42, 711	46, 240	45, 763
歳入計(千円)	42, 711	46, 240	45, 763
節 (番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	42,711	44, 847	45, 263
13 委託料 18 備品購入費	0	1, 393	500
歳			
出			
内			
			_
訳			
歳 出 計 (千円) (A)	42,711	46, 240	45, 763
(参考)	当初予算額 53,853	当初予算額 46,122	伸び率(%) 決 -1.03 予 -0.77
職員人工数	0.14	0.14	0.14
職員人件費(B)	1,079	1, 053	1, 107
総 事 業 費 (A) + (B)	43, 790	47, 293	46, 870
アル ず 木 貝 (A) 「(D)	45, 190	41, 293	40,070

種類	指標名	単 位		H29年度	H30年度	R01年度
	学校給食調理業務の委託	校	目標	3.00	3. 00	3. 00
活動			実績	3.00	3. 00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	老朽化した調理用施設の更新	台	目標	1.00	1. 00	1. 00
成果			実績	0.00	4.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結	■結びついている 【理由】	□見直す余地がある
目的妥当性	びつくか。		り生徒の健全な育成を図る学校環境「食育」の充実に
性評	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金	■妥当である 【理由】	□見直す余地がある
価	を投入して事業を行うことが妥当か。。		らの心身の健全な発達に資するものであるため。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 法に基づき給食を実施しているため。	□見直す余地がある
有	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民	■影響がある 【理由】	□影響がない
有効性評価	への影響の有無とその内容は。	給食を廃止した場合、保護者への負担が	が大きくなるため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能 性	■統廃合・連携ができない 【理由】	□統廃合・連携ができる
	類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより 成果が期待できるか。	類似事業は無し。	
効素	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減	□事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない	■事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある
率性評	できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力	【理由】 給食調理業務を民間委託しているので、	業務の見直し等によりコスト削減の可能がある。
価	など)		
公平	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ	■公平・公正である 【理由】	□見直す余地がある
性評価	てないか。 公平・公正になっているか。	法に基づき給食が実施され、全生徒を対	†象としている。
	1	1	

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	アレルギーなどに対応した給食の検討が課題となっている。
1	- 次評価(1次評価者として判断した今後 - □終了 □廃止 □休止 □統廃会 ■	での事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者 : 岩井雄一郎 ■継続(□見直し ■現状維持)
_		
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行	亓計画)
4		そと連携を密にして、適正な執行管理に努める。
-	X工X记录相及已述(X) 3/20/2 及旧术(
- 5) 次評価 (9 次評価者として判断した今後	の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 田崎守一
_		
_		■極税(□兄旦∪ ■死仏神行)
	担当部長としての意見・考え方(1次評値	m者と同じ場合も記入)
2	安全安心な給食を提供するため 季託業者	新と連携を密にして、適正な執行管理に努める。
-	ALA B SABACIAN / DICON SIBAL	1 C C T A C H 1 - C C C WETT OF DATE OF THE TOTAL OF THE

計画対象年度	平成30年度			事務事業評価シート							
事務事業名		ı	中学校	生徒安全	企推進事	業(政策)		事業類型		補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	かす。	みがうら市小中学校児童・生徒自転車	
」	五則	01	10	03	01	10	政策経費	似拠石市	通学	用ヘルメット購入補助金交付要綱	
	6. 豊かな学びと創造のまちづくり							総合計画	対象	対象	
総合計画体系	(1) 学校教育の充実								j	行政主体	
松石司 四 中 千	1 学校	1 学校教育							625	学校教育課	
	②教育環境の充実							担当課係	守	学校教育担当	
事業期間	継続 (年度~)										

現状把握の部 (DO)

現状把握の部(DO)				
【目的】				【関連事業】
学校生活における生徒の安全確保				無し
【期待される効果】				【対象者】
自転車通学による生徒の登下校時の安全確保				市立中学校における自転車
				通学生徒
【全体概要】		【特記事項】		
学校生活における登下校時の事故及び怪我防止	:のため、	・自転車通学生徒へのヘルメット購入に対する補助金		
自転車通学用ヘルメット購入補助を行う。		(1,000円/人)		
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度	事業内容】	【令和元	年度 事業内容】
・自転車通学生徒に対するヘルメット	自転車通学生徒に対す	するヘルメット	· 自転車通学生徒	に対するヘルメット
購入補助の実施	購入補助の実施		購入補助の実施	

■事業費			
	H29年度	H30年度	R01年度
財 国 庫 支 出 金	0	0	0
四 支 山 会	0	0	0
源 自 主 財 源	227	168	220
歳入計(千円)	227	168	220
節 (番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
19 負担金、補助及び交付金	227	168	220
3 (V = V ///// // // // // // // // // // // /			
歳			
出			
内			
訳			
歳 出 計 (千 円) (A)	227	168	220
(参考)	当初予算額 239	当初予算額 216	伸び率(%) 決 30.95 予 1.85
職員人工数	0.09	0.09	0.08
職員人件費(B)	694	677	633
総 事 業 費 (A) + (B)	921	845	853

種類		単 位		H29年度	H30年度	R01年度
		件	目標	3.00	3. 00	3. 00
活動	補助金の交付回数		実績	3. 00	3. 00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	補助対象の人数(ヘルメット購入生徒数)	人	目標	227.00	168. 00	189. 00
成果			実績	227. 00	168.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている 【理由】 ヘルメット購入補助により自転車通学生	□見直す余地がある 徒の安全確保とともに教育環境の充実につながる。
的妥当性評	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金	■妥当である 【理由】	□見直す余地がある
価	を投入して事業を行うことが妥当か。	通学用ヘルメットは、生徒の必要最低限 のであるため。	の安全確保であり、かつ保護者の負担を軽減するも
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 ヘルメットの装着を義務付けている。	□見直す余地がある
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 補助を廃止すると保護者の負担が増加す	□影響がない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 生徒に対する自転車通学用へルメット購	□統廃合・連携ができる 注入の補助であるため。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 定額補助であるが、生徒の安全確保は市	□事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある 「及び保護者の責任であるため、補助を無くすこと
評価	など)	は責任を果たさないことになるため。	
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 自転車通学者全員への補助金支給のため	□見直す余地がある。。

	デ後の以音力束やカ門性						
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	生徒の安全確保のため、継続して実施する。					
	1 次評価(1 次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 岩井雄一郎 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続(□見直し ■現状維持)						
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 自転車通学生徒の安全確保のため、引き続きヘルメットの装着を義務付けていく。						
:	2 次評価(2 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ	をの事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 田崎守一 ■継続(□見直し ■現状維持)					
	担当部長としての意見・考え方(1次評値 自転車通学生徒の安全確保のため、引き網						

計画対象年度	平成30年度			事務事業評価シート						
事務事業名			中学	中学校図書室運営事業 (政策)			事業類型		管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方教	教育行政の組織及び運営に関する法律
「异作日	五則	01	10	03	02	04	政策経費	低拠伝节		
	6. 豊かな学びと創造のまちづくり							総合計画	対象	対象
総合計画体系	(1) 学校教育の充実							市民協働		行政主体
松百司 四 平 千	1 学校教育								辛 —	学校教育課
	②教育環	②教育環境の充実							于	学校教育担当
事業期間	継続	(年度~)						

事業期間 継続 (年度~)					
現状把握の部 (DO)					
【目的】				【関連事業】	
学校図書館の蔵書を充実し、生徒の読書意欲の	向上を図る			無し	
【期待される効果】				【対象者】	
生徒の読書意欲の向上が期待できる。				市立中学校在籍生徒	
工作が則直は例が周上が別付しるる。					
【全体概要】		【特記事項】			
【主件帆安】 学校図書館における蔵書の充実を図り、図書の	壮三郎 ひょど	・学校図書館司書の配置 3名(各校1名)			
子校図音館における蔵書の元美を図り、図書の 生徒の読書意欲の向上に資する。(生徒用図書		・子仪凶音郎可音の配直 3名(谷仪 1名)			
学校図書館司書を配置し、学校図書館の振興を					
新学校図書館図書整備5カ年計画に基づき、学校					
に新聞を配備。	人口目印				
(CANTAL E DEVINO					
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度	事業内容】	【令和元	年度 事業内容】	
・学校図書館司書の配置3名				の配置3名	
生徒用図書の整備				:備	
・新聞一般紙、子ども新聞の配備	・新聞一般紙、子ども新	新聞の配備	新聞一般紙、子	ども新聞の配備	
(購読)	(購読)		(購読)		
・蔵書管理システムの運用	蔵書管理システムのi	軍用	蔵書管理システ	ムの運用	

財 国庫支出金 0 0 0 県東支出金 0 0 0 自主財源 4,206 4,121 4,483 歳入計(千円) 4,206 4,121 4,483 節(番号+名称) 金額(千円) 金額(千円) 金額(千円) 金額(千円) 11 需用費 119 149 173 12 役務費 16 0 30 18 備品購入費 1,288 1,100 1,280
財 東 支 出 金 0 0 0 自 主 財 源 4,206 4,121 4,483 歳 入 計 (千 円) 金 額 (千 円) 金 額 (千 円) 04 共済費 0 24 0 0 24 0 0 07 賃金 2,783 2,848 3,000 11 3 149 173 12 役務費 16 0 30 30 18 備品購入費 1,288 1,100 1,280
原 支 出 金 0 0 自 主 財 源 4,206 4,121 4,483 歳 入 計 (千 円) 金 額 (千 円) 04 共済費 0 24 0 07 賃金 2,783 2,848 3,000 11 需用費 119 149 173 12 役務費 16 0 30 18 備品購入費 1,288 1,100 1,280
E
節 (番号+名称) 金額 (千円) 金額 (千円) 金額 (千円) 04 共済費 0 24 0 07 賃金 2,783 2,848 3,000 11 需用費 119 149 173 12 役務費 16 0 30 18 備品購入費 1,288 1,100 1,280
04 共済費 0 24 0 07 賃金 2,783 2,848 3,000 11 需用費 119 149 173 12 役務費 16 0 30 18 備品購入費 1,288 1,100 1,280
12 後務費
12 後務費
12 後務費
HE TO THE TOTAL
HE TO THE TOTAL
h
h
h
訳
歳 出 計 (千 円) (A) 4,206 4,121 4,483
(参 考) 当初予算額 4,318 当初予算額 4,200 伸び率(%) 決 8.78 予 6.7
職員人工数 0.12 0.19
職 員 人 件 費 (B) 925 902 712
総 事 業 費 (A) + (B) 5,131 5,023 5,195

種類	指標名	単 位		H29年度	H30年度	R01年度
	学校図書館司書の配置	人	目標	3.00	3. 00	3. 00
活動	各中学校への学校図書館司書の配置		実績	3.00	3. 00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0. 00
			実績	0.00	0.00	0.00
	学校図書館蔵書の充足率(中学校)	%	目標	75.00	100.00	100.00
成果			実績	72. 90	74. 20	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

HI	IIII 4 > HIA (ODD)	
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている □見直す余地がある 【理由】 図書の振興及び生徒の読書意欲の向上に資するもので、学校環境の充実につながる。
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 生徒の読書意欲の向上を図り、学校図書館における蔵書を充実させるため。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 学校図書館の蔵書には古いものが多く、現行の教育課程に沿った書籍を整備する必要がある。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 図書の追加・更新が行えないことで、生徒が新たな知識等を得る機会が減ってしまうため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない □統廃合・連携ができる 【理由】 生徒の基礎学力を向上させるため、学校図書館の充実を図る必要がある
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	□事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない □人件費の削減余地がある 【理由】 図書館司書を活用し、よりよい選書を行う。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 図書館司書を全中学校に配置し、状況に応じて、市内小学校でも活用している。

- 4	今後の改善万東や万回性								
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	学校図書館司書を適正配置するとともに、る。	蔵書管理システムを活用し、	蔵書の適正管理を進め					
	・ 火部ケー /・火部ケストト マカルニ・人名	(の東夜東巻の土法県 (沙井 沙芝笠))	⇒1 1 1/2 14 14/4 h. ph/						
	1 次評価 (1 次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 岩井雄一郎 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続(□見直し ■現状維持)								
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 学校図書館司書を適正配置し、書籍の適正な管理を行う。								
_	2 次評価(2 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ		記入者: 田崎守一						
	担当部長としての意見・考え方(1 次評値 学校図書館司書を適正配置し、書籍の適コ								

計画対象年度	平成	30年度				事務	事業評価ミ	ノート					
事務事業名			中学校	学校教材備品整備事業(政策)						管理・運営			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	担枷洪△	理科	里科教育設備整備費等補助金交付要綱			
プ 昇 代 日	五則	01	10	03	02	06	政策経費	低拠伝节					
	6. 豊かな学びと創造のまちづくり								対象	対象			
総合計画体系	(1) 学校教育の充実								b	行政主体			
総百百四半末	1 学校教育								等 —	学校教育課			
	③教育内	③教育内容の向上								学校教育担当			
事業期間	0 0 1111 1 1 1 1)									

現状把握の部 (DO)				
【目的】				【関連事業】
生徒の学力向上及び授業の効率化と教材・教具	の充実			無し
【期待される効果】				【対象者】
授業に必要な教育振興備品等を整備し、円滑な	授業の実施し生徒の学力を	·向上させる。		市立中学校在籍生徒
【全体概要】	[2	特記事項】		
生徒の学力向上及び授業の効率化と教材	理	科振興備品国庫補助	補助率1/2	
・教具の充実教育振興備品(教示用及び 学習教材備品)の購入				
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事	『 業内容】	【令和元年	年度 事業内容】
教材備品の購入(理科教材にあっては国	教材備品の購入		教材備品の購入	. —
庫補助金の活用)	(理科教材にあっては国庫 活用)	車補助金の	(理科教材にあっ [*] 活用)	ては国庫補助金の
	(6用 <i>)</i> 		(百用)	

■事業費			
	H29年度	H30年度	R01年度
財 国 庫 支 出 金	666	675	625
	0	0	0
源 点 上 財 源 1 1	3, 663	3, 062	3, 025
歳 入 計 (千 円)	4, 329	3, 737	3, 650
節 (番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
18 備品購入費	4, 329	3, 737	3, 650
歳			
出			
内			
30			
訳			
歳 出 計 (千円) (A)	4, 329	3, 737	3, 650
(参考)	当初予算額 4,350	当初予算額 3,750	伸び率(%) 決 -2.32 予 -2.66
職員人工数	三切 F 异俄 4,550 0.14	0.14	0.24
職員人件費(B)	1,079	1, 053	1, 897
総 事 業 費 (A) + (B)	5, 408	4, 790	5, 547
「	0,400	4, 190	5, 541

種類	指標名	単位	<u>\rac{1}{2}</u>		H29年度	H30年度	R01年度
	理科振興備品の更新・追加を実施した中学校	校		目標	3.00	3. 00	3. 00
活動			9		3.00	3. 00	0.00
指標				目標	0.00	0.00	0.00
			争	実績	0.00	0.00	0.00
		%		目標	43. 00	45. 00	47. 00
成果	国庫補助金を活用して理科振興備品の充実を図る		9	 表績	43. 90	45. 60	0.00
指標			F	目標	0.00	0.00	0.00
			ᢖ	 表績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている □見直す余地がある 【理由】 生徒の学力向上及び授業の効率化のための教材・教具を充実させることで、教育内容の向上に つながる。
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か。	■妥当である 【理由】 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図るため。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 学校の購入要望を継続的に精査する必要がある。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 備品の老朽化や指導要領の改正に伴う新たな教材の整備対応が困難となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性 類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない □統廃合・連携ができる 【理由】 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図るため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	□事業費の削減余地がない ■小件費の削減余地がない □人件費の削減余地がある □人件費の削減余地がある 「理由】 学校の購入要望を継続的に精査する必要がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である □見直す余地がある 【理由】 学校と連携を図り、必要な備品を整備している。

	今後の改善力策や万回性							
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	学校と連携を図り、適正な整備を進める。						
	1 次評価(1 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ	後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 岩井雄一郎 ■継続(□見直し ■現状維持)						
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 授業に必要な教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、教育内容の向上に努める。							
_	2 次評価(2 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ							
	担当部長としての意見・考え方(1次評値 理科振興備品については、国庫補助事業で	価者と同じ場合も記入) であることから、適正な事務執行に配慮してください。						
I I								

計画対象年度	平成	30年度				事務	事業評価:	ンート	
事務事業名		中	学校コン	ノピュー	ター設置	置事業(政	策)	事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	無
」	五川	01	10	03	02	08	政策経費	似地石市	
	6. 豊かな学びと創造のまちづくり								可対象 対象
総合計画体系	(1) 学村	交教育♂	充実					市民協働	動 行政主体
松石可四件术	1 学校	教育						 担当課係等	学校教育課
	②教育環	境の充	実					1旦	学校教育担当
事業期間	継続	(年度~)					

事業期間 継続 (牛度~)			
現状把握の部 (DO)			
【目的】			【関連事業】
市内中学校の生徒をパソコン機器等に慣れ親しを図る。	ませ、これより進行する情報化社会への対応及	び学習意欲の向上	無
【期待される効果】			【対象者】
学習意欲の向上		1	中学校生徒
【全体概要】 市内中学校の生徒をパソコン機器等に慣れ親しより進行する情報化社会への対応及び学習意欲る。市内全中学校のパソコン教室へ生徒用パソとその維持管理。	の向上を図		
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年	三度 事業内容】
生徒用パソコン設置 計139台+サーバー機各校1台 ・霞ヶ浦中47台、千代田中41台、下稲吉中51台 (リース期間H29.9.1~H34.8.31)	生徒用パソコン設置 計139台+サーバ ー機各校1台 ・霞ヶ浦中47台、千代田中41台、下稲吉 中51台 (リース期間H29.9.1~H34.8.31)	一機各校1台	萱 計139台+サーバ F代田中41台、下稲吉 . 1∼H34. 8. 31)

	争:	<u> </u>																		
								ŀ	I29年	度			Н	30年度			R	01年	度	
財		国	庫	支	出	金					0				0					0
		県	支	出	1	金					0				0					0
源		自	主	財		源					10, 207				11, 975					12, 106
	歳	入	計	(千	円)					10, 207				11, 975					12, 106
		節(番号	+ :	名 科	r)	金	額	(千	円)	金	額	(千	円)	金	額	(Ŧ	円)
	11	需用費									0				0					20
	10	スローマケ 古中									246				0					0
	14	使用料及	ひ賃借料	<u> </u>							9, 799				11, 975					12,086
歳	18	備品購力	及び賃借料 人費								162				0					0
出																				
内																				
'																				
訳																				
" `																				
	歳	出	計(千	- 円)		Λ)					10, 207				11, 975					12, 106
	万 义	Щ	<u>司(</u> 参	<u></u>		A)	当初予	- 笛姫	1		10, 207	当初予	, 笛 媚		11, 975	伸び率	(0/) Is	央 1	. 09	
	職	 員				 数	1 = 1/11 1/	异似			0. 15	1 = 1/1/1	异似		0. 14	押い学	(/0/ 1	ベー	. 09	0.14
-			1		土															
-	職	員	<u>人</u>		費	(B)					1, 156				1, 053					1, 107
	総	事	業費	(A)	+	(B)					11, 363				13, 028					13, 213

種類	指標名	単 位		H29年度	H30年度	R01年度
	パソコン設置数	台	目標	139.00	139. 00	139. 00
活動	パソコン教室へ設置したパソコン台数		実績	139. 00	139. 00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
		校	目標	3.00	3. 00	3.00
成果	パソコンによる事業を実施している学校数		実績	3.00	3.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている 【理由】 ICT整備の推進により生徒の学力向上につ	□見直す余地がある ○ながる。
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 学習指導要領にパソコンを利用した授業》	□見直す余地がある が含まれている。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 教職員に対してICTの活用や理解度を求め	■見直す余地がある oるための講習会等を行い、指導力向上を図る。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 授業に必要なソフトに対応できる能力を ²	□影響がない 有するパソコンを確保する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより 成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 類似事業無し。	□統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	□事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 パソコンリースに係る導入機器の検討に。	■事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある より、事業費削減の可能性がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 生徒の教育環境の公平性を確保している。	□見直す余地がある。

~	が仮の以音力束や力同性		
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	教職員のICT活用指導力向上を図るためICTま	支援員等の雇用を検討する。
	- - - 次評価(1次評価者として判断した今後 - □終了 □廃止 □休止 □統廃合 	の事務事業の方法性(改革・改善策)) ■継続(□見直し ■現状維持)	記入者: 岩井雄一郎
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関	行計画) する技術向上を図り、授業の向上に努める。	
-	2 次評価(2 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ		記入者: 田崎守一
	担当部長としての意見・考え方(1次評値 教職員への講習会等を行い、ICT機器に関	5者と同じ場合も記入) する技術向上を図り、授業の向上に努める。	

計画対象年度	平成	30年度				事務	事業評価ミ	ノート		
事務事業名			中学	校教育技	長興事業	(政策)		事業類型		管理・運営
子 質 到 日	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方	教育行政の組織及び運営に関する法律
予算科目	云印	01	10	03	02	11	政策経費	1以1处1公市		
	6. 豊かな学びと創造のまちづくり								対象	対象
総合計画体系	(1) 学校教育の充実									行政主体
松石可四净米	1 学校	教育						担当課係領	*	学校教育課
	③教育内	容の向	Ŀ					担日献休	于	教育指導室・学校教育担当
事業期間	継続	(年度~)						

事業期間 継続 (牛度~)							
現状把握の部 (DO)							
【目的】			【関連事業】				
中学校教育の振興を図り、学力診断テストの実	施により習熟度を確認し授業及び指	導の充実を図る	無し				
【期待される効果】			【対象者】				
学校生活相談員の巡回指導等により、安定した 学力診断テストを実施することにより、基礎学		の出況を押据することができ	市立中学校在籍生徒				
一方ののサイトを天施することにより、巫姫子	自の足有が抗などの主体のとう						
【全体概要】	【特記事項]					
卒業記念品購入		H29から小中連携のための非常勤講師を3中学校へ配置(英					
学力診断テストの実施	語の乗り入	れ事業)					
学校生活相談員の配置 小中連携のための非常勤講師の配置							
/J・ 注:J/5× / IC v/) v/yF 市 3/J 時 IIP v / EL 巨							
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【会和示	年度 事業内容】				
・学校生活相談員の設置	・学校生活相談員の設置	・学校生活相談員					
・卒業記念品購入	・卒業記念品購入	・卒業記念品購入					
・学力診断の実施	・学力診断の実施	・学力診断の実施					
・小中連携非常勤講師の配置	・小中連携のための非常勤講師の配	2置 ・小中連携のため	の非常勤講師の配置				

	尹ラ	耒賃														
							Н	29年月	度		H	I30年度			R01年度	
財		玉	庫	支	出金				0				0			0
	1	県	支	出	金				0				0			0
源	\	自	主	財	源				10, 407				10, 675			10,636
	歳	入	計	(千	円)				10, 407				10, 675			10,636
		節 (番号	} + 名	5 称)	金	額	(=	f 円)	金	額	(千	円)	金 額	(千	円)
	01	報酬							9, 412				9, 518			9, 492
	04	共済費							0				80			0
	08	報償費							426				497			506
歳	. 09	旅費							278				299			365
/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	11	旅費 需用費							291				281			273
١.,																
出	الــــا															
内	ı															
訴																
	歳	出	計 (千 円)	(A)				10, 407				10, 675			10, 636
	(参	考)	当初予	算額		10, 599	当初子	算額		10, 680	伸び率(%)	決 -0.36	
	職	員			 L 数	1			0.18			1	0. 47			0.47
	職		人		費 (B)				1, 387				3, 533			3, 715
	総	事	業費		+ (B)				11, 794				14, 208			14, 351
		•												1		,

種類	指標名	単 位		H29年度	H30年度	R01年度
	学力診断テストの実施	校	目標	3.00	3. 00	3. 00
活動	学力診断テストを実施し生徒の習熟度を確認するとともに指導の	充実を図る	実績	3.00	3. 00	0.00
指標		校	目標	3.00	3. 00	3. 00
	知能テストを実施し適切な就学指導に資する。		実績	3.00	3. 00	0.00
	中学校における問題行動件数	件	目標	6.00	5. 00	4. 00
成果			実績	5. 00	4. 00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている □見直す余地がある 【理由】 生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な学習の定着や一人ひとりの習熟度に合わせた主体的な学びを引き出す教育に取り組むことに結びつく。
妥当性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である □見直す余地がある 【理由】 学校でのテストにより基礎学習の定着状況など生徒一人ひとりの状況を把握することが必要なため。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	□余地がない 【理由】 学校でのテストにより生徒の学習定着度を向上させることができるが、それに基づく指導内容の修正を検討する必要がある。
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある □影響がない 【理由】 生徒の学習定着度の確認のためのテストを実施しないと指導内容の修正及び適切な就学指導を 図ることが困難となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない □ 統廃合・連携ができる 【理由】 学校でテストを実施し、基礎学習の定着状況など生徒一人ひとりの状況を把握することが必要 なため。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■事業費の削減余地がない □人件費の削減余地がない □人件費の削減余地がある □人件費の削減余地がある □人件費の削減余地がある □人件費の削減余地がある
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である □見直す余地がある 【理由】 学校において生徒全員を対象とする事業である。

1	今後の改善方策や方向性										
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	学習の定着状況の確認をするためには、学力診断テストを継続して実施することが必要。									
-	1 次評価(1 次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 岩井雄一郎 □終了 □廃止 □休止 □統廃合 ■継続(□見直し ■現状維持)										
:	改革・改善の具体的内容(改革案・実 学習しやすい環境を整えるための事業にD	行計画) 取り組むとともに、小中一貫教育の準備を進める。									
4	2 次評価 (2 次評価者として判断した今後 □終了 □廃止 □休止 □統廃合	後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 田崎守一 ■継続(□見直し ■現状維持)									
	担当部長としての意見・考え方(1 次評 学習しやすい環境を整えるための事業にI	価者と同じ場合も記入) 取り組むとともに、小中一貫教育の準備を進める。									

計画対象年度	平成	30年度	事務事業評価シート										
事務事業名			中学校	控施設耐震促進事業(政策) 事業類型 施設等整備									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
」	云川	01	10	03	03	05	政策経費	似现代工					
	6. 豊かる	な学びと	創造の	まちづく	, b		総合計画	対象	対象				
総合計画体系	(1) 学	交教育の	充実					市民協働	市民協働 行政主体				
松石司 四 伊 永	1 学校	教育						担当課係等	*	学校教育課			
	①教育環	境の計画	前的な整	備推進				担当就你。	于	教育施設担当			
重業期間	緋緯	(4	E度~)			-						

事業期間 |継続 (100)

現状把握の部(DO)				
【目的】				【関連事業】
市内中学校については、全ての施設の耐震化が	完了したところであるが	、非構造部材の落下防	止対策等について	中学校施設整備に係る事業
は未だ完了していない施設がある。今後、生徒	が安全に生活できるよう	必要な耐震対策を計画	し実施していく。	
【期待される効果】		【対象者】		
教育環境の公平性及び生徒が安全に生活できる	ような環境を整備する。			中学校生徒
【全体概要】		【特記事項】		
既存武道場施設における非構造部材の耐震対策	î	[1010]		
	I II . Noo Frit	→ 3114 . L . → 1	1 A T	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度			年度 事業内容】
	霞ヶ浦中学校武道場非様 工事	第 宣部	下稲古甲字校武追 工事設計業務	場非構造部材耐震対策
	上尹			場非構造部材耐震対策
			工事設計業務	
	1		1	

■車業費

	事美																						
									I	129年	F度				ŀ	I30年度	:				R01年	度	
財		玉	庫	支	出		金						0					0					0
		県	支		出		金						0					0					0
源		自	主		財		源						0				1:	2, 423					1, 342
	歳	入	計	(千	円)						0				1:	2, 423					1, 342
		節 (番	号 +	- 名	称)	金	額	(千	円)	金	額	(千	. Д)	金	額	(千	円)
	13	委託料 工事請負											0					0					1, 342
	15	工事請負	負費										0				1:	2, 423					0
歳																							
出																							
内																							
訳																							
			-1. /		_ `																		
	歳			千 F	円)	(A	7)		fata il in				0		fata .1 1	1		2, 423		()	I., I		1, 342
_	(参		考一)	当初子	算額				0	当初予	算額		1:	2, 723	伸び率	(%)	決 -	89. 1	
-	職	<u>_</u>		人	工		数					0	. 00					0.00					0.32
_	職	員	人	件	費		B)						0					0					2, 529
	総	事	業	費(』	<u>A</u>) +	- (В)						0				1:	2, 423					3, 871

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
		件	目標	0.00	1. 00	2. 00
活動	非構造部材の耐震対策工事(及び設計)		実績	0.00	0.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	事業年度内の完成	%	目標	0.00	100.00	100.00
成果	非構造部材の耐震対策工事(及び設計)		実績	0.00	100.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

14.1	Ed - Hi (~22)		
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている 【理由】 生徒が安全で安心して学べる教育環境づ	□見直す余地がある くりのための施設整備である。
性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 生徒の安全性を図る必要な整備である。	□見直す余地がある
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない 【理由】 生徒の安全性を図る整備である。	□見直す余地がある
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 生徒の安全性を確保できない施設となる。	□影響がない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 施設ごとに必要な整備であるため。	□統廃合・連携ができる
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	■事業費の削減余地がない ■人件費の削減余地がない 【理由】 必要な対策のみ計画しているため削減は	□事業費の削減余地がある □人件費の削減余地がある 困難。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 教育環境の公平性を図る事業である。	□見直す余地がある

	K V K H M K M IN IL		
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入		改修は平成30年度をもって完了。今後の千代田中学明器具の更新(LED化)も併せて実施していく。
1	次評価(1次評価者として判断した今後		記入者: 岩井雄一郎
		■継続(□見直し ■現状維持)	
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行	子計画)	
=	続き生徒が安全で安心して学べる教育項		
5	川杭さ生促が女生(女心し(子へる教育)	見づくりに労める。	
9	次評価(2次評価者として判断した今後	の事務事業の七注歴 (改革・改善等))	記入者:田崎守一
	□終了 □廃止 □休止 □統廃合 ▮		
_		■桃杭(□兄旦し ■児仏維付)	
‡	担当部長としての意見・考え方(1次評価	Ff者と同じ場合も記入)	
	続き生徒が安全で安心して学べる教育理		
'	TIME THE STATE OF THE STATE OF THE	K9L > () (2), () (10 0 ()	

計画対象年度 平成30年度						事務	事業評価シ	/ ─ }				
事務事業名		霞ヶ浦	中学校	交施設統	合環境	整備事業	(政策)	事業類型		施設等整備		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	地方	教育行政の組織及び運営に関する法律		
	云可	01	10	03	03	07	政策経費	1以1处1公市				
	6. 豊かな学びと創造のまちづくり								対象	対象		
総合計画体系	(1) 学校教育の充実								民協働			
松石可四件术	1 学校	教育						担当課係等	·	学校教育課		
	②教育環境の充実								守	教育施設係		
事業期間	期間限定	明間限定複数年度 (平成26年度~令和元年度)										

事業期間 期間限定複数年度 (平成26年月	事業期間 期間限定複数年度 (平成26年度~令和元年度)							
現状把握の部(DO)								
【目的】				【関連事業】				
平成26年4月に霞ヶ浦地区(南北)中学校が 運動場等の大規模改造を行う。	くう校舎及び屋内	無し						
【期待される効果】		【対象者】						
生徒達が安全で快適な施設で生活できる。				中学校生徒				
【全体概要】 【特記事項】 学区審議会による小中学校の小規模化や複式学級の増加 傾向を受け、望ましい適正規模についての答申を軸に 「小中学校適正規模化実施計画」案を作成しました。こ れにより当該学校の統合目標期日案が示されたため事業 を計画的に遂行する予算であり、これにより教育効果の 向上や学校経費の節減も図れる期待がある。								
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事	業内容】	【令和元	年度 事業内容】				
	霞ヶ浦中学校既存給食室改 務	修工事設計業	霞ヶ浦中学校既存	給食室改修工事				

H29年度	■ 争 兼 賀			
照 県 支 出 金		H29年度	H30年度	R01年度
源 東 支出金 0 0 0 自主財 源 255,796 1,728 27,181 歳 入計(千円) 255,796 1,728 27,181 節(番号+名称) 金額(千円) 金額(千円) 金額(千円) 12 後務費 90 0 0 13 委託料 2,095 1,728 0 15 工事請負費 211,772 0 27,181 18 備品購入費 41,839 0 0 日 41,839 0 0 正 255,796 1,728 27,181 正 本 255,796 1,728 27,181 正 本 3 41,839 0 0 正 255,796 1,728 27,181 正 本 3 41,839 27,181 正 本 3 41,839 0 0 正 41,839 0 0 0 正 5 1,728 27,181 0 正 5 1,728 27,181 0 正 5 44,953 44,953 43,953 43,953 43,953 43,953 43,953 43,953 43,953 43,953 43,953 43,953 43,953 43,953	財 国 庫 支 出 金	0	0	0
日		0	0	0
節 (番号+名称) 金額 (千円) 金額 (千円) 金額 (千円) 12 役務費 90 0 0 0 13 委託料 2,095 1,728 0 27,181 18 備品購入費 41,839 0 0 27,181 出 41,839 0 0 0 正 41,839 0 0 0 正 5 1,728 27,181 0 日 6 1,728 27,181 0 0 日 6 7 1,728 27,181 0	「	255, 796	1, 728	27, 181
12 役務費 90 0 0 0 1 3 委託料 2,095 1,728 0 27,181 15 工事請負費 211,772 0 27,181 18 備品購入費 41,839 0 0 0 0 0 0 0 0 0	歳 入 計 (千 円)	255, 796	1, 728	27, 181
13 委託料	節 (番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
13 委託料	12 役務費			0
大	13 委託料			
世 大				
大	歳 18 備品購入費	41,839	0	0
大				
大				
読 出 計 (千円) (A) 255,796 1,728 27,181 (参 考) 当初予算額 44,953 当初予算額 2,333 伸び率(%) 決 1,472 予 1,065 職 員 人 工 数	出			
読 出 計 (千円) (A) 255,796 1,728 27,181 (参 考) 当初予算額 44,953 当初予算額 2,333 伸び率(%) 決 1,472 予 1,065 職 員 人 工 数				
読 出 計 (千円) (A) 255,796 1,728 27,181 (参 考) 当初予算額 44,953 当初予算額 2,333 伸び率(%) 決 1,472 予 1,065 職 員 人 工 数				
歳 出 計 (千円) (A) 255,796 1,728 27,181 (参 考) 当初予算額 44,953 当初予算額 2,333 伸び率(%) 決 1,472 予 1,065 職 員 人 工 数 0.41 0.00 0.18 職 員 人 件 費 (B) 3,159 0 1,423	内			
歳 出 計 (千円) (A) 255,796 1,728 27,181 (参 考) 当初予算額 44,953 当初予算額 2,333 伸び率(%) 決 1,472 予 1,065 職 員 人 工 数 0.41 0.00 0.18 職 員 人 件 費 (B) 3,159 0 1,423				
歳 出 計 (千円) (A) 255,796 1,728 27,181 (参 考) 当初予算額 44,953 当初予算額 2,333 伸び率(%) 決 1,472 予 1,065 職 員 人 工 数 0.41 0.00 0.18 職 員 人 件 費 (B) 3,159 0 1,423				
(参考) 当初予算額 44,953 当初予算額 2,333 伸び率(%) 決 1,472 予 1,065 職員人工数 0.41 0.00 0.18 職員人件費(B) 3,159 0 1,423	訳			
(参考) 当初予算額 44,953 当初予算額 2,333 伸び率(%) 決 1,472 予 1,065 職員人工数 0.41 0.00 0.18 職員人件費(B) 3,159 0 1,423				
(参考) 当初予算額 44,953 当初予算額 2,333 伸び率(%) 決 1,472 予 1,065 職員人工数 0.41 0.00 0.18 職員人件費(B) 3,159 0 1,423				
(参考) 当初予算額 44,953 当初予算額 2,333 伸び率(%) 決 1,472 予 1,065 職員人工数 0.41 0.00 0.18 職員人件費(B) 3,159 0 1,423				
(参考) 当初予算額 44,953 当初予算額 2,333 伸び率(%) 決 1,472 予 1,065 職員人工数 0.41 0.00 0.18 職員人件費(B) 3,159 0 1,423				
(参考) 当初予算額 44,953 当初予算額 2,333 伸び率(%) 決 1,472 予 1,065 職員人工数 0.41 0.00 0.18 職員人件費(B) 3,159 0 1,423	歳 出 計 (千 円) (A)	255, 796	1, 728	27, 181
職員人工数 0.41 0.00 0.18 職員人件費(B) 3,159 0 1,423		当初予算額 44,953		
	職員人工数			
	職 員 人 件 費 (B)	3, 159	0	1, 423
松 宇 未 負 (A) (D) 250,955 1,726 26,004	総 事 業 費 (A) + (B)	258, 955	1,728	28, 604

種類	指標名	単 位		H29年度	H30年度	R01年度
	工事関連発注件数	件	目標	1.00	1.00	1. 00
活動	設計及び工事等の発注件数		実績	1.00	1.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
	進捗率	%	目標	100.00	100.00	100.00
成果	完成件数/発注件数(委託)		実績	100.00	100.00	0.00
指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

H I	IM (APP)							
目的妥当性	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結 びつくか。	■結びついている 【理由】 生徒が安全で安心して学べる教育環境へ	□見直す余地がある					
1性評価	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金 を投入して事業を行うことが妥当か 。	■妥当である 【理由】 教育環境に必要な整備である。	□見直す余地がある					
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。 成果が上がらない理由はあるか。	■余地がない □見直す余地がある 【理由】 魅力ある教育環境の整備により、生徒の創造力や活力向上につながる。						
有効性評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民 への影響の有無とその内容は。	■影響がある 【理由】 整備が完了していないため。	□影響がない					
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 性類似事業との統廃合ができるか。 類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	■統廃合・連携ができない 【理由】 施設ごとの状況に合わせた整備であるた	□統廃合・連携ができる こめ。					
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減 できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力 など)	□事業費の削減余地がない □人件費の削減余地がない 【理由】 来年度必要な整備が完了するため。	■事業費の削減余地がある ■人件費の削減余地がある					
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っ てないか。 公平・公正になっているか。	■公平・公正である 【理由】 教育環境の公平性を図る事業である。	□見直す余地がある					

	7後の以音刀束で刀門住								
改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の 改善方策・方向性を記入	霞ヶ浦中学校における統合整備事業は、来年度の工事完了をもって終了となる。今後は施設の 維持管理を行っていく。							
	1 次評価(1次評価者として判断した今後	の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者:岩井雄一郎							
_	□終了 □廃止 □休止 □統廃合 Ⅰ	■継続(□見直し ■現状維持)							
	改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)								
	既存給食室の改修については、現場の先生	E方の意見を徴収し設計作業を実施した。今後の工事監理についても適正に行う。							
	2次評価(2次評価者として判断した今後	の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 田崎守一							
_	□終了 □廃止 □休止 □統廃合 ▮	継続(□見直 □ ■ 現状維持)							
	担当部長としての意見・考え方(1次評価								
	既存給食室の改修工事完了をもって統合班	環境整備事業は完了となる。今後も引続き施設の環境整備に努めてほしい。							